

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第26期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社S J I

【英訳名】 SJI Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 劉 天 泉

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5769-8200(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部長 山本 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5769-8204(直通)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部長 山本 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	17,806,591	20,790,359	29,305,869	26,276,341	30,340,499
経常利益又は経常損失 (千円)	816,178	1,792,172	1,876,861	1,722,637	253,129
当期純損失 (千円)	950,633	582,113	959,775	6,714,069	2,857,576
包括利益 (千円)	1,008,409	985,481	953,506	5,579,708	3,510,547
純資産額 (千円)	11,332,082	16,518,120	20,419,539	14,301,029	7,484,228
総資産額 (千円)	22,607,662	29,436,232	45,103,049	39,360,759	30,130,885
1株当たり純資産額 (円)	13,869.43	13,655.18	129.26	56.19	31.25
1株当たり当期純損失金額 (円)	1,326.09	759.34	11.62	81.30	34.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.0	38.3	23.7	11.8	8.6
自己資本利益率 (%)	9.0	5.5	8.7	87.7	79.1
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	908,433	3,083,299	4,361,117	9,633,601	72,678
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,158	120,700	7,829,319	4,342,432	7,192,594
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,431	2,347,959	7,525,150	3,100,301	267,634
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,143,367	9,182,012	14,925,604	7,727,093	959,558
従業員数 (名)	2,485	2,062	3,709	3,284	1,444

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第22期、第23期、第24期、第25期及び第26期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第22期、第23期、第24期、第25期及び第26期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	10,941,149	10,786,334	10,443,618	9,766,637	8,381,310
経常利益又は経常損失 (千円)	356,048	421,141	253,243	156,336	437,527
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,101,120	170,305	493,127	1,918,872	13,823,788
資本金 (千円)	2,843,601	3,552,101	3,552,101	3,552,101	3,552,101
発行済株式総数 (株)	718,799	827,799	827,799	82,779,900	82,779,900
純資産額 (千円)	9,117,840	10,555,804	10,894,067	8,812,881	5,014,152
総資産額 (千円)	17,830,403	19,298,649	26,515,794	24,066,047	8,735,377
1株当たり純資産額 (円)	12,718.96	12,781.44	131.91	106.71	60.71
1株当たり配当額 (円)	200	200	200		
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (円)	1,536.01	222.16	59.71	23.23	167.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.1	54.7	41.1	36.6	57.4
自己資本利益率 (%)	11.4	1.7	4.6	19.5	727.8
株価収益率 (倍)		62.5	16.8		
配当性向 (%)		90.0	33.5		
従業員数 (名)	973	818	800	618	530

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第22期、第25期及び第26期においては、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第22期、第25期及び第26期の株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第23期及び第24期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

- 平成元年7月 東京都文京区音羽に、アメリカのSUN ASSOCIATES INC.の日本現地法人として「株式会社サン・ジャパン」を設立(資本金20百万円)。ソフトウェア開発業務を開始。
- 平成2年12月 中国江蘇省南京市に、「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」を設立。
- 平成3年11月 本社を東京都中央区日本橋浜町に移転。
SUN ASSOCIATES INC.が保有する当社株式を当社役職員が全額引き取り同社との資本関係を解消。
- 平成5年8月 中国の大手総合エネルギー会社中国華能集団公司のグループ会社である「常州華新技術開発有限公司」(中国江蘇省常州市)へ資本参加。
- 平成6年12月 中国安徽省合肥市に、中国科学技術大学科技実業總公司との合併会社「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」を設立(出資比率60.0%)。
- 平成9年5月 三菱商事株式会社より「上海菱通軟件技術有限公司」(中国上海市)を買収、「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」より日本向けソフトウェア開発部門を分離し、同社へ移管。
- 平成10年6月 本社を東京都中央区新川に移転。
- 平成11年2月 中国江蘇省南京市に、「南京日恒信息系統有限公司」(出資比率100.0%、現・連結子会社)を設立、「上海菱通軟件技術有限公司」より日本向けソフトウェア開発部門を分離し、同社に移管。
- 平成11年3月 「上海菱通軟件技術有限公司」の出資持分を一部譲渡。
- 平成11年12月 中国安徽省合肥市に、「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」と中国科学技術大学グループ会社4社との新設合併により「科大創新股份有限公司」を設立(出資比率8.2%)。
- 平成12年11月 中国安徽省合肥市に、中国科学技術大学グループ会社「科大創新股份有限公司」及びソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社との合併会社「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」を設立(出資比率32.0%)し、「科大創新股份有限公司」のソフトウェア開発部門を移管。
- 平成13年3月 「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」、「上海菱通軟件技術有限公司」の出資持分及び「科大創新股份有限公司」の出資株式を全額譲渡。
- 平成15年3月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成15年4月 「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」の出資持分を追加取得し、連結子会社化(出資比率51.0%)。
- 平成15年9月 「常州華新技術開発有限公司」の出資持分を全額譲渡。
- 平成16年3月 中国江蘇省蘇州市に、「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」のテレコム事業部門を分離し、同社の子会社として「蘇州科大恒星信息技術有限公司」を設立(出資比率70.0%)。
- 平成16年10月 株式交換により、「株式会社ティー・シー・シー」を完全子会社化。
- 平成17年3月 株式交換により、「株式会社アイビート」を完全子会社化。
- 平成17年4月 株式会社サン・ジャパンから「株式会社S Jホールディングス」へと商号変更の上、分社型の会社分割を行い、新設会社である株式会社サン・ジャパンに全ての営業を承継することで純粋持株会社化。
- 平成17年8月 中国上海市に、子会社運営管理のために「聯迪恒星電子科技(上海)有限公司」を設立(出資比率100.0%)。
- 平成17年12月 中国福建省福州市に、ATM、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連商品の製造販売事業を営む「福建実達聯迪商用設備有限公司」を設立(出資比率51.0%)。

- 平成17年12月 「アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社」の発行済株式の全てを取得したことにより、同社及び同社子会社である「アルファテック・ソリューションズ株式会社」を完全子会社化。
- 平成18年1月 中国福建省福州市にてメディア事業等を営む「福建十方文化传播有限公司」の持分を取得し、連結子会社化（出資比率51.0%）。
- 平成18年4月 株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートの営業の全てを共同新設分割し、両社の営業の全てを承継させる新会社「株式会社SJアルピーヌ」を設立（出資比率100.0%）。
- 平成18年5月 本社を東京都品川区東品川に移転。
- 平成18年5月 南京日恒情報システム有限公司を「聯迪恒星（南京）情報システム有限公司」に商号変更。
- 平成18年5月 福建実達聯迪商用設備有限公司を「福建聯迪商用設備有限公司」に商号変更。
- 平成18年8月 中国福建省福州市に「福建聯迪商用設備有限公司」の子会社として「福建聯迪資訊科技有限公司」を設立（出資比率100.0%）。
- 平成19年3月 「アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社」の保有株式の全てを譲渡。
- 平成19年5月 「福建十方文化传播有限公司」の出資持分の全てを譲渡。
- 平成19年11月 中国北京市に「聯迪恒星（北京）情報システム有限公司」を新設（出資比率80.0%）。
- 平成20年1月 中国北京市にて、外部記憶装置を核とするシステムソリューションを提供する「北京宝利信通科技有限公司」の持分を取得し、連結子会社化（出資比率51.0%）。
- 平成20年1月 中国香港にて、石油関連機関向け設備機器販売及び制御ソフトの開発・販売を営む「華深貿易（国際）有限公司」の株式を取得し、連結子会社化（出資比率51.0%）。
- 平成20年2月 中国香港にて、華深貿易（国際）有限公司の親会社「Lian Di Petrochemical Tech. Ltd（聯迪石化科技有限公司）」の株式を取得し、連結子会社化（出資比率51.0%）。
- 平成20年5月 「福建聯迪商用設備有限公司」の出資持分の全てを譲渡。
- 平成20年6月 東京都品川区東品川に「聯迪恒星（南京）情報システム有限公司」の窓口統括子会社として「株式会社リーディングソフト」を設立（出資比率89.3%）。
- 平成21年4月 株式会社SJアルピーヌが株式会社サン・ジャパンを吸収合併し、「株式会社SJI」に商号変更（出資比率100.0%）。
- 平成21年7月 株式会社SJホールディングスが株式会社SJIを吸収合併し、「株式会社SJI」に商号変更。
- 平成21年12月 中国香港にて、ITサービス事業会社を運営管理する「神州数碼通用軟件有限公司」の株式を取得し、連結子会社化（出資比率100.0%）。
- 平成22年3月 石油化学エンジニアリングサービス事業を行う「LianDi Clean Technology Inc.」（旧Lian Di Petrochemical Tech. Ltd（聯迪石化科技有限公司））の増資に伴い連結子会社（持分比率51%）から持分法適用会社（持分比率35.98%）に異動。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。

平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

平成23年9月 石油化学エンジニアリングサービス事業を行う「LianDi Clean Technology Inc.」の株式を取得し、連結子会社化(持分比率50.8%)。

平成23年9月 「科大恒星電子商務技術有限公司」及び「北京宝利信通科技有限公司」の出資持分の全てを譲渡。

平成24年7月 「中訊軟件集団股份有限公司」の株式を取得し、連結子会社化。

平成25年1月 介護システム事業を行う「Care Online株式会社」の株式を取得し、連結子会社化。

平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

平成25年12月 介護システム事業を行う「Care Online株式会社」の全株式を譲渡。

平成26年1月 「株式会社S J I」の西日本3事業を会社分割し、関連会社化(持分20%)。

平成26年8月 「株式会社S J メディカル」の全株式を譲渡。

平成26年12月～平成27年2月 「中訊軟件集団股份有限公司」の一部株式を譲渡し、持分法適用関連会社化。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社25社、持分法非適用関連会社1社から構成されており、日本と中国において、システム開発事業とソフトウェア製品事業からなる情報サービス事業及び石油化学エンジニアリングサービス事業を展開しております。なお、各事業の内容は、以下の通りであります。

事業の内容	内容
情報サービス	1．システム開発事業 （システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート） 2．ソフトウェア製品事業 （ソフトウェアパッケージ製品の販売及びメンテナンス・サポート）
石油化学エンジニアリングサービス	石油関連事業 （石油業界向けに、各種機器・設備の販売、制御ソフトの提供、石油タンク・クリーニングサービスの提供、石油化学製品の製造・販売）

（1）情報サービス事業

当社グループでは、システム開発事業、ソフトウェア製品事業からなる情報サービス事業を主力事業としております。

システム開発事業

当社グループは、多くの大手S I e からコアパートナーの認定を受け、金融業（銀行・生損保・証券等）、情報通信業、製造業、流通業等にける大型のシステム開発を大手S I e rを通して受注しており、当社、中訊軟件集団股份有限公司（英文名：SinoCom Software Group Limited 以下、「SinoCom」といいます。）および聯迪恒星（南京）信息系統有限公司（英文名：Liandi (Nanjing) Information Systems Co., Ltd.以下、「LDNS」といいます。）を開発拠点として当社が手掛けるオフショア開発は、日本と中国での分散システム開発体制の下で事業を展開しております。

当社グループの開発するシステムには、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト、通信業者向けにネットワーク監視システム、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システム等があります。

なお、既開示のとおり当社は早期財務体質改善の観点からSinoCom、およびLDNSの株式（持分）を譲渡いたしました。今後は、当社が国内で受注したソフトウェア開発業務の一部を中国のビジネスパートナーの会社と連携して開発する事業モデル（間接オフショア開発）へ注力してまいります。

ソフトウェア製品事業

当社グループは、日本および中国国内の法人顧客に対し、ソフトウェアパッケージ製品の販売を行っております。

現在展開している主な製品は、特定業務分野向けとして、電子カルテシステムや人工透析システムがあります。一般向けソフトウェアとしてスケジュール管理などの機能を持つグループソフトウェアがあります。

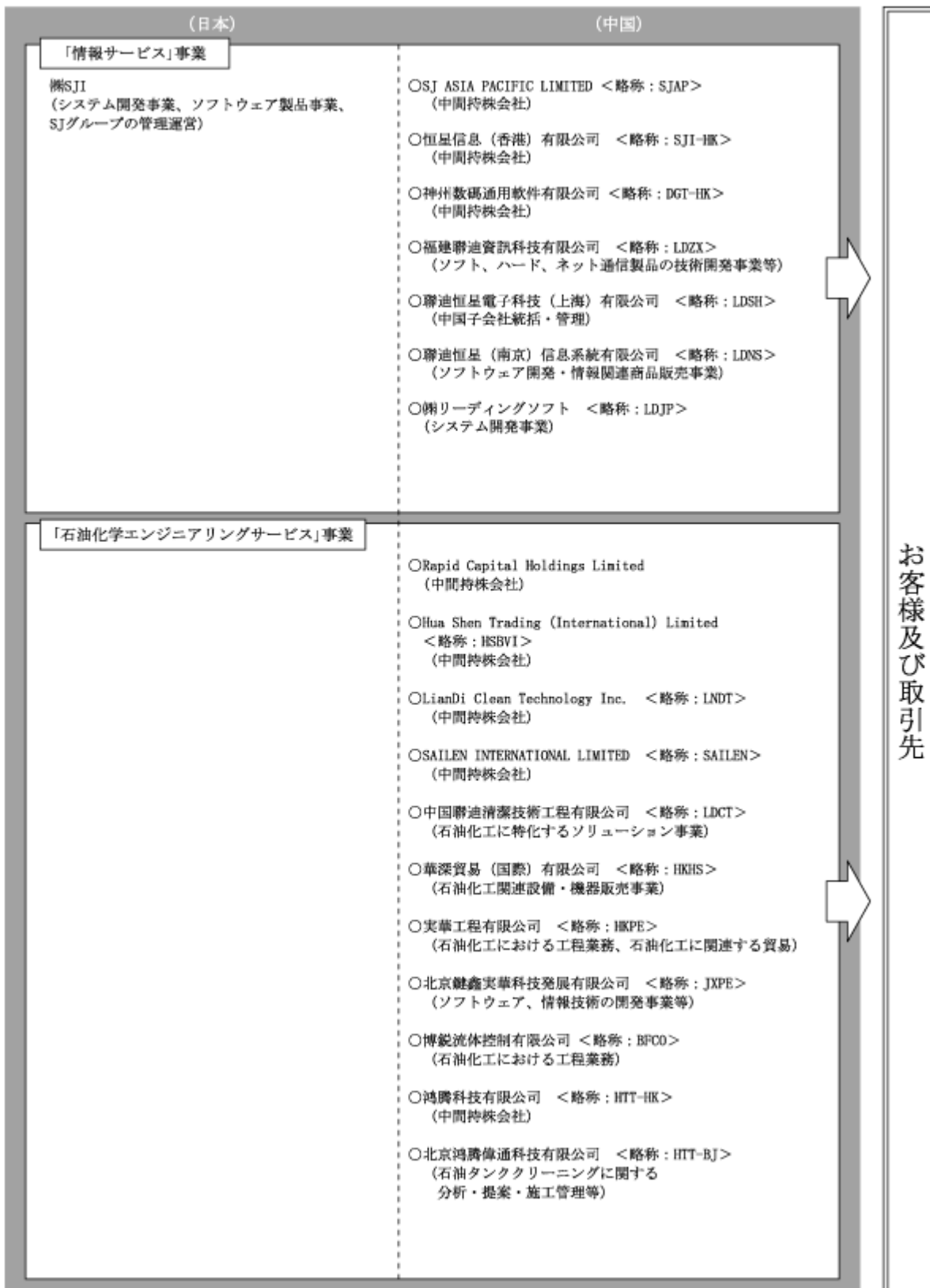
（2）石油化学エンジニアリングサービス事業

石油化学エンジニアリングサービス事業は、中国の大手エネルギーグループを中心とした石油業界向けに、各種機器・設備の販売、制御ソフトの提供、石油タンク・クリーニングサービスの提供、石油化学製品の製造・販売などを行っております。

なお、当社は平成27年5月22日開催の取締役会において、定時株主総会の特別決議にて承認されることを条件として、当該事業を行っているLianDi Clean Technology Inc.（以下、「LNDT」といいます。）の全株式の譲渡を決議いたしております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連を表した事業系統図は、次の通りであります。

(事業系統図)



(注) 1. ○は連結子会社を示しております(18社)。
2. 上記に記載した会社の他、持分法適用関連会社が25社、持分法非適用関連会社が1社、休眠会社が2社あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社リーディングソフト	東京都品川区	50,000千円	情報サービス	89.3 (89.3)	聯迪恒星(南京)信息系统有限公司の営業統括子会社となっております。役員の兼任 2名
SJ ASIA PACIFIC LIMITED(注)1	British Virgin Islands	43,472千US\$	中間持株会社	100.0	役員の兼任 3名
恒星信息(香港)有限公司(注)1、5	中国香港	64,598千HK\$	中間持株会社	100.0 (100.0)	当社は恒星信息(香港)有限公司の借入金に対して債務保証をしております。役員の兼任 2名
聯迪恒星(南京)信息系统有限公司	中国江蘇省南京市	23,015千元 (2,800千US\$)	情報サービス	89.3 (89.3)	株式会社SJIのシステム開発の外注先となっております。役員の兼任 2名
聯迪恒星電子科技(上海)有限公司(注)1	中国上海市	40,372千元 (5,000千US\$)	情報サービス	100.0 (100.0)	株式会社SJIの情報関連製品の販売協力先となっております。役員の兼任 1名
福建聯迪資訊科技有限公司	中国福建省福州市	5,000千元	情報サービス	100.0 (100.0)	
神州数碼通用軟件有限公司(注)1	中国香港	8,500千US\$	中間持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
LianDi Clean Technology Inc.	中国北京市	36千US\$	中間持株会社	54.6 (54.6)	役員の兼任 1名
SAILEN INTERNATIONAL LIMITED	中国香港	1US\$	中間持株会社	54.6 (54.6)	
Hua Shen Trading (International) Limited(注)1	British Virgin Islands	9,775千US\$	中間持株会社	100.0 (100.0)	
Rapid Capital Holdings Limited	British Virgin Islands	10千US\$	中間持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
中国聯迪清潔技術工程有限公司(注)5	British Virgin Islands	50千US\$	中間持株会社	54.6 (54.6)	役員の兼任 1名
華深貿易(國際)有限公司	中国香港	10千HK\$	石油化学エンジニアリングサービス	54.6 (54.6)	
実華工程有限公司(注)6	中国香港	10千HK\$	石油化学エンジニアリングサービス	54.6 (54.6)	当社は実華工程有限公司の金融機関からの借入金に対して債務保証をしております。
博銳流体控制有限公司	中国香港	10千HK\$	石油化学エンジニアリングサービス	54.6 (54.6)	
北京鍵鑫実華科技發展有限公司	中国北京市	15,013千元 (2,200千US\$)	石油化学エンジニアリングサービス	54.6 (54.6)	役員の兼任 1名
鴻騰科技有限公司	中国香港	10千HK\$	中間持株会社	54.6 (54.6)	当社は鴻騰科技有限公司の金融機関からの借入金に対して債務保証をしております。
北京鴻騰偉通科技有限公司	中国北京市	3,000千US\$	石油化学エンジニアリングサービス	54.6 (54.6)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
安徽巨成精細化工有限公司(注)3	中国安徽省 濉溪県	36,370千元	石油化学エンジニアリング サービス	17.2 (17.2)	
大連博倫德電子有限公司	中国大連市	100千US\$	情報サービス	35.7 (35.7)	
株式会社ネクス・ソリューションズ	東京都港区	305,000千円	情報サービス	20.0	
中訊軟件集團股份有限公司	中国香港	32,895千HK\$	中間持株会社	21.8 (21.8)	役員の兼任 1名
中訊控股(BVI)有限公司	British Virgin Islands	3,624千US\$	中間持株会社	21.8 (21.8)	役員の兼任 1名
サイノコム・ジャパン株式会社	東京都中央区	40,000千円	情報サービス	20.1 (20.1)	
中訊北美有限公司	米国フロリダ州	200千US\$	情報サービス	21.4 (21.4)	
北京中訊漢揚科技發展有限公司(注)3	中国北京市	2,500千元	情報サービス	17.4 (17.4)	
訊想控股有限公司	British Virgin Islands	3,800千HK\$	中間持株会社	20.6 (20.6)	役員の兼任 1名
大連中訊高科軟件有限公司	中国大連市	3,200千HK\$	情報サービス	21.8 (21.8)	
中訊計算機系統(北京)有限公司	中国北京市	6,040千US\$	情報サービス	21.8 (21.8)	役員の兼任 1名
無錫中訊高科軟件有限公司	中国江蘇省無錫 新区	5,000千元	情報サービス	21.8 (21.8)	
中訊發展控股有限公司	British Virgin Islands	474千US\$	中間持株会社	21.8 (21.8)	役員の兼任 1名
北京中訊高科軟件有限公司	中国北京市	370千US\$	情報サービス	21.8 (21.8)	役員の兼任 1名
中訊申軟控股有限公司	British Virgin Islands	500千US\$	中間持株会社	21.8 (21.8)	役員の兼任 1名
中訊申軟計算機技術(上海)有限公司	中国上海市	232千US\$	情報サービス	21.8 (21.8)	
中訊科技發展有限公司	中国香港	10千HK\$	情報サービス	21.8 (21.8)	
吉林中訊創新軟件有限公司	中国吉林市	5,000千元	情報サービス	21.8 (21.8)	役員の兼任 1名
中訊投資控股有限公司	British Virgin Islands	8HK\$	中間持株会社	21.8 (21.8)	
中訊軟件(香港)有限公司	中国香港	1HK\$	中間持株会社	21.8 (21.8)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
深圳中訊実華軟件有限公司	中国深圳市	500千HK\$	情報サービス	21.8 (21.8)	
深圳前海中訊軟件開發有限公司	中国深圳市	5,000千元	情報サービス	21.8 (21.8)	
Heroic Coronet Limited	British Virgin Islands	50千US\$	中間持株会社	21.8 (21.8)	
ALL RISE TECHNOLOGY LIMITED	中国香港	1HK\$	中間持株会社	21.8 (21.8)	
北京開心就好科技有限公司(注)3	中国北京市	2,200千元	情報サービス	14.2 (14.2)	

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 恒星信息(香港)有限公司は債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は当連結会計年度末現在で2,971,877千円であります。中国聯迪清潔技術工程有限公司は債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は当連結会計年度末で2,355,531千円あります。
6 実華工程有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

実華工程有限公司

主要な損益情報等

(1)売上高	11,778,257 千円
(2)経常利益	997,316
(3)当期純利益	754,582
(4)純資産額	797,097
(5)総資産額	13,375,948

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	530
中国	914
合計	1,444

- (注) 1 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、役員は含まれておりません。
- 2 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、1,840名減少していますが、その主な理由は、中国子会社中訊軟件集團股份有限公司株式(持分)譲渡による減少及び当社の医療情報システム事業を株式会社S Jメディカルとして会社分割し株式譲渡したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
530	39.2	12.0	5,463,057

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、役員は含まれておりません。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が当事業年度末までの1年間において、88名減少していますが、その主な理由は、医療情報システム事業を株式会社S Jメディカルとして会社分割し株式譲渡したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、SJIユニオンが組織（組合員数129名）されており、情報産業労働組合連合会に属しております。
なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の経営環境

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、消費税率引上げによる影響があったものの緩やかな回復基調が続きました。また、企業収益に改善の動きが見られる中、情報システム投資は堅調に推移いたしました。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、銀行・証券を中心とした金融機関においてIT投資への意欲が顕著となりました。

他方、当社が事業を展開する中国経済は、2014年の中国の実質GDP成長率は前年比7.4%と、2012年、2013年の同7.7%から減速しております。四半期ごとのGDPでも、2015年1～3月期の実質GDP成長率は、前年同期比7.0%増と、6年ぶりの低い伸びとなりました。多くの都市で住宅価格の下落が続き、不動産向けの投資や生産が伸び悩んでいることなどによるもので、中国経済の減速傾向が鮮明になってきており、2四半期連続で成長ペースが減速しております。

当社グループが営む石油化学エンジニアリングサービス事業においても、原油安や中国での政権交代ならびに新政権による反腐敗運動の影響により、中国の国有石油大手企業が大幅減益になるなど、先行きが不透明な状況となっております。

当期の経営戦略

当期は以下のような戦略に重点を置いて経営にあたりました。

ア．日本

- a．主要顧客のコアプロジェクトに注力した提案および営業体制の強化
- b．当社が選定したコアプロジェクトおよび本年度重点プロジェクトにおけるステアリングコミッティ
（運営委員会）の強化
- c．組織権限の委譲による組織内課題の迅速な発見と対応のスピードアップ
- d．経営の効率化と主力事業への経営資源の集中を図るため、医療情報システムを提供する「株式会社S J メディカル」の全株式を譲渡

イ．中国

海外子会社における戦略

- a．システム開発事業の中国における人件費の上昇に対応するため、拠点展開を都市部から地方へ移行
- b．為替の影響を受けにくい中国国内向け開発案件の獲得に注力

グループとしての戦略

- a．財務体質改善の一環として、子会社株式（持分）を譲渡
 - ・中訊軟件集团股份有限公司（SinoCom）株式譲渡（平成27年4月21日に譲渡完了となりました。）
 - ・聯迪恒星（南京）信息系統有限公司（LDNS）持分譲渡（平成27年4月21日に譲渡完了となりました。）
 - ・LianDi Clean Technology Inc.（LNDT）株式譲渡（平成27年6月29日に譲渡完了となりました。）

当期の業績概況

当社グループは、日本および中国において事業を展開しており、セグメント別の業績概況は、次の通りであります。

日 本

国内では、証券業界をはじめとする金融機関向けの開発案件が受注・売上ともに好調でありました。また、今期は大型プロジェクトが業績を牽引いたしました。また、医療情報システム部門を譲渡したことにより、売上高は減少いたしました。

利益面では主に、経費削減および堅実なプロジェクト運営により売上総利益は計画を上まわったものの、医療情報システム部門の譲渡の影響等や過去の有価証券報告書等の訂正に係る費用等が発生しており、前年同期に比べ営業利益は大幅減益となりました。

以上により、売上高は8,381百万円（前連結会計年度比14.8%減）、セグメント損失（営業損失）は18百万円（前連結会計年度 営業利益 68百万円）となりました。

中 国

海外事業のうちシステム開発事業は、主要事業である日本企業からの金融業顧客向け開発案件が好調であることから売上は堅調に推移いたしました。

石油化学エンジニアリングサービス事業は、中国での政権交代ならびに新政権による反腐敗運動の影響が、当社グループ会社であるLNDTの主要顧客である取引先企業において経営陣の入替を招くなど経営の不安定要因となると共に、原油価格の低迷の影響から設備投資が抑制されること等により、主要顧客からの受注は低調となりました。

以上により、売上高は23,078百万円（前連結会計年度比37.1%増）、営業利益は325百万円（前連結会計年度営業損失 902百万円）となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、30,340百万円（前連結会計年度比15.5%増）となり、営業利益は337百万円（前連結会計年度 営業損失 805百万円）となりました。

経常利益においては、恒星情報（香港）有限公司およびSJ Asia Pacific Limitedの当社からの円建借入金が増加により米ドル換算で目減りしたため、1,680百万円の為替差益が発生しました。営業外費用として、支払利息を793百万円、貸倒引当金繰入額を715百万円計上したこと等により、経常利益として253百万円（前連結会計年度経常損失1,722百万円）となりました。

当期純利益は、特別利益として、子会社である株式会社S Jメディカルの売却による関係会社株式売却益335百万円、SinoComの第三者割当増資に伴う当社の持分変動利益として589百万円を計上することにより、特別利益の合計は962百万円を計上しました。特別損失としては、当社連結子会社であるLNDTが保有するソフトウェア資産について減損処理により3,998百万円の減損損失、関係会社株式売却損1,210百万円を計上し、特別損失の合計は5,955百万円となりました。これらにより、当期純損失は2,857百万円（前連結会計年度 当期純損失6,714百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べて6,767百万円減少し、当連結会計年度には、959百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少額は、72百万円となりました。主な減少要因としては売上債権が11,089百万円増加したこと、税金等調整前当期純損失を4,739百万円計上したこと等によるものであり、主な増加要因としては、前渡金が10,257百万円減少したこと、減損損失を3,998百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、7,192百万円となりました。主な減少要因としては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出7,590百万円であり、主な増加要因としては、関係会社株式の売却による収入715百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、267百万円となりました。主な増加要因としては、少数株主からの払込による収入2,141百万円であり、主な減少要因としては長期借入金の返済による支出1,920百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
日本	5,721,955	24.3
中国	8,408,556	9.8
合 計	14,130,511	7.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 システム開発事業にかかる金額を記載しております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注金額	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
日本	8,197,768	6.0	1,608,793	10.7
中国	8,842,379	4.0	2,208,654	84.0
合 計	17,040,147	1.1	3,817,447	75.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 システム開発事業及び石油化学エンジニアリングサービス事業にかかる金額を記載しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
日本	8,380,950	14.8
中国	21,959,548	33.6
合 計	30,340,499	15.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中国石油化工集团公司(注) 1			12,172,690	40.1
中国石油天然气股份有限公司(注) 2	6,734,235	25.6		
(株)野村総合研究所	4,721,111	18.0	5,338,422	17.6

- (注) 1 前連結会計年度では10%未満のため記載を省略しております。
2 当連結会計年度では10%未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成27年1月30日付「第三者委員会の調査結果および当社独自の調査結果をふまえた過年度業績への予想される影響額に関するお知らせ」および平成27年2月6日「有価証券報告書の訂正報告書の提出ならびに過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」のとおり、第22期から第25期までの4件の有価証券報告書、第22期第2四半期から第26期第2四半期までの13件の四半期報告書および2件の有価証券届出書の訂正を行いました。また、平成27年1月30日付「第三者調査委員会の調査報告に係る再発防止策について」のとおり、第三者調査委員会の調査結果を真摯に受け止めるとともに、再発防止のための提言に基づき、コンプライアンス分野に精通した外部専門家から構成される社外委員会を設置しその助言を受けながら鋭意改善に取り組んでおります。

不適切な取引の発生防止に向けた取引チェック機能の充実・強化

公印（会社実印）の適正な管理体制の構築

子会社及び関連会社の管理体制の充実・強化

最高財務責任者（CFO）の任命及び財務経理の機能強化

会計上の見積りの客観的な実施過程の確保

経営トップの関与などによる内部統制システムの無効化の排除

取締役会の監視・牽制機能の改善・強化

全社的コンプライアンス意識の向上

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク及び変動要因は下記の通りです。当社グループでは、これらのリスクおよび変動要因の存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

システム開発プロジェクトの採算性について

当社および当社グループが請け負うシステム開発では、顧客の要求する機能を実現するために必要な延べ作業時間（作業工数）を受注活動の準備段階で予め見積り、制作に要するコストを確定させています。しかし、開発作業において何らかのトラブルがあり、予め見積もっていた作業時間を超える作業が発生した場合には、その費用を当社が負担せねばならない場合があります。

また、開発途中で仕様変更が生じ、作業工数の増加が生じたものの、その費用負担が当社に求められる場合があります。

さらに、開発したシステムを顧客に納品し、顧客が異常なしと判断して検収が完了したにも関わらず、その後不具合が発生した場合にもその解消を当社の費用負担で行わねばならない場合があります。

そこで、当社グループでは、契約時における見積り精度の向上を図るべく、開発工程（フェーズ）ごとに細かく見積りを行う等、見積り作業工数と実際作業工数との乖離が生じないように努めております。プロジェクトの採算性には十分留意していく方針であります。開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、採算性が悪化する可能性があります。

当社グループの中国における事業展開について

a) 中国の法規制および商習慣について

当社グループは、中国に事業拠点を設け事業を展開しております。このため当社グループの中国に所在する関係会社は、対中投資“外国”企業として中国国内の法令の規制を受けることとなります。また、外国企業が受けている諸優遇措置が廃止あるいは変更される可能性があります。これらの制度の変更により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

更に、中国では法令の実効性の程度や司法機関による紛争解決等の面で、日本とは異なる法律習慣があり、これらについて十分に理解した上で事業活動を行わなければ事業活動に予想外の影響が出る可能性があります。

商慣習についても、商品等の代金支払等において日本の商慣習とは考え方の相違がある部分があり、中国での商取引に関わる外国企業としてはこの点についての十分な理解がない場合には、事業活動に影響が出る可能性があります。

b) 為替相場の変動、送金について

当社グループは、海外において資産を保有していることから、当社グループの経営成績・財政状態は為替相場の変動の影響を受けます。そのため、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

また、日中間の送金が、中国または日本の法規制や政策の変更、日中関係の大きな変化等により、円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理が影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態が影響を受ける可能性があります。

c) 資本回収について

当社では、中国に所在する主な連結子会社へ出資しております。当該資金の回収については、中国外への資金送金には中国当局の許可を要すること（外資企業が決算をした後の資金の外国送金には外国為替管理条例による認可が必要であること）なども考慮し、利益配当によって実質的に回収を図る方針としております。しかしながら、中国の法規制や政策の変更、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、投資元本そのものが回収不能となる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

投融資について

当社グループでは、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M & A等を実施する場合があります。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

知的財産権への対応について

当社グループでは、知的財産権の侵害等による損害賠償・差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、顧客または第三者より損害賠償請求及び使用差止め等の訴えを起こされた場合、あるいは特許権実施に関する対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

情報システムの不稼働について

当社グループは、システム開発や情報システムを活用した事業を展開しておりますので、自然災害や事故等によるシステム障害、またはウィルスや外部からのコンピュータ内部への不正侵入による重要データ消失等により長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるを得ず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

顧客情報の秘密保持について

当社グループは、システム構築サービスを提供する過程で、顧客の機密情報ならびに個人情報などを取り扱うことがあります。当社はこれらの情報の重要性を認識して、従業員から「機密保持誓約書」を取得するとともに、業務委託先と機密情報保護に関する「機密保持契約」を締結しております。また、「プライバシーマーク」認証取得企業として、従業員への教育及び監査を通じて社内啓蒙活動を行っています。

しかしながら、万が一、機密情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償請求または社会的信用失墜等が生じ当社の業績に影響を与える可能性があります。

大規模災害等について

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもことから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下する恐れがある他、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

不適正な会計処理に関する影響について

当社は、過年度の会計処理の訂正を行ったことを受け、株式会社東京証券取引所より当社の内部管理体制等について重大な不備があると認められ、その改善の必要性が極めて高いことから、平成27年2月24日付にて、特設注意市場銘柄指定されるとともに上場契約違約金200万円の支払いを求められました。

今後、特設注意市場銘柄指定解除に向けて第三者委員会による再発防止のための提言に基づき鋭意改善に取り組んでまいります。1年後の内部管理体制状況について記載した「内部管理体制確認書」を株式会社東京証券取引所へ提出し、その審査を受けた結果、内部管理体制等に問題があると判断された場合には、原則として上場廃止となります。ただし、今後の改善が見込まれる場合には、特設注意市場銘柄指定が継続され6ヶ月間改善期間が延長されます。なお、特設注意市場銘柄指定中であっても、内部管理体制等の改善の見込みがなくなると認められる場合には上場廃止となります。

継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループは、過年度において連続して当期純損失を計上しております。また、金融機関からの借入債務につきまして、返済計画全般の見直し調整を引続き行っており、社債につきましても満期償還日が平成27年6月30日となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

収益性の改善策としましては、継続的に販売管理費の圧縮による経費削減を進めてまいります。また、海外資産の売却および増資で調達する資金により有利子負債を圧縮することで財務体質の改善を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5 【経営上の重要な契約等】

<会社分割（簡易新設分割）による子会社設立>

当社は、平成26年8月1日に当社の医療情報システム事業（以下、「M I S事業」といいます。）を会社分割によって新たに設立する「株式会社S Jメディカル」に承継いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は、主力事業であるシステム開発と共にクリニック向けの電子カルテシステムおよび人工透析管理支援システムの製品開発、販売ならびにそれに付随した顧客の個別ニーズに合わせるカスタマイズ開発を含むサポート・サービスを提供するM I S事業を手掛けており、医療現場の業務をITにより電子化し、医療の安全性の向上と省力化、高機能化を目指すシステム提供の一翼を長年担ってまいりました。M I S事業は、当社のその他のシステム開発事業などと比べ自立性・独自性が強いいため、自由度の高い経営を行うと共に経営責任をより明確にすることを目的に、M I S事業を分社化し「株式会社S Jメディカル」を設立しております。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

新設分割計画承認取締役会	平成26年4月15日
分割効力発生日	平成26年8月1日

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社S Jメディカル」を承継会社とする簡易新設分割です。

(3) 会社分割に係る株式の割当て

承継会社は、本会社分割に際し普通株式200株を発行し、その全てを当社に割当てます。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会社分割により増減する資本金等

本会社分割による資本金及び資本準備金の額の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、平成26年4月15日付「新設分割計画書」に定められた事業に関して有する資産、負債、契約上の地位等の権利義務を分割会社から承継します。なお、当社は承継会社が承継する債務を重畳的に引き受けず。

(7) 債務履行の見込み

当社は、本会社分割により当社および承継会社が負担すべき債務について、履行の見込があるものと判断しております。

3. 承継会社の概要

(1) 名称	株式会社S Jメディカル
(2) 所在地	東京都品川区東品川四丁目12番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 劉 天泉
(4) 事業内容	医療情報システム分野のITサービスおよびソリューションの提供
(5) 資本金	10百万円
(6) 設立年月日	平成26年6月2日
(7) 発行済株式数	200株
(8) 決算期	3月末
(9) 従業員数	28名（平成26年4月15日現在）
(10) 大株主及び持株比率	株式会社S J I 100.00%

4. 承継させる資産および負債の金額

資産		流動負債	
流動資産（千円）	72,781	流動負債（千円）	58,081
固定資産（千円）	211	固定負債（千円）	4,911
合計（千円）	72,993	合計（千円）	62,993

<子会社株式の譲渡に関する契約 - 1 >

当社は、平成26年8月1日に株式会社ノーザ（以下、「ノーザ」といいます。）へ会社分割（簡易新設分割）により子会社化される株式会社S Jメディカル（以下、「S Jメディカル」といいます。）の全株式を譲渡いたしました。

1. 子会社異動（株式譲渡）の概要

（1）譲渡先の名称

株式会社 ノーザ

（2）譲渡株式数、譲渡価額

譲渡株式数 所有全株式200株

譲渡価格 345百万円

2. 子会社異動（株式譲渡）の目的

社会保障・税の共通番号（マイナンバー）制度の導入、どこでもマイカルテ（電子カルテ）構想などが具体的な国の方針と示されるなど、医療イノベーションの飛躍的向上と共に、医療連携も進み、医療情報システム構築のニーズが一層の高まりを見せています。このような状況下において、当社の大株主でもあり、システム開発において業務上取引もあるノーザは、歯科用コンピュータシステム業界のパイオニアとして、研究開発からコンサルティング・販売・メンテナンスまでを一貫体制で幅広く歯科診療情報を管理し、正確かつスピーディーな業務処理と、快適な院内ネットワーク環境を実現して業界をリードしています。

一方、当社は、主力事業であるシステム開発と共にクリニック向けの電子カルテシステム及び人工透析管理支援システムの製品開発、販売ならびにそれに付随した顧客の個別ニーズに合わせるカスタマイズ開発を含むサポート・サービスを提供する医療情報システム事業を手掛けています。

上述したような医療に関する社会環境の変化に対応し、更なる事業拡大を目指す為にノーザの卓越した全国販売網、システム投資余力と当社の強みであるシステム開発力および医療情報システム事業におけるサポート力を相互に持ち寄ることで、医科・歯科連携にも対応した最適な総合的医療ソリューションを企画・構築・提供し、より一層付加価値の高いビジネスを展開することが可能となります。

そこで、平成26年8月1日を効力発生日とする会社分割（簡易新設分割）による承継会社で医療情報システム事業に特化したS Jメディカルの全株式をノーザへ譲渡し、双方の強みをコラボレーションすることで、ノーザにおいては総合的医療ソリューション・ビジネスの市場と競争力を飛躍的に向上させること、及びSJIにおいては永年培った開発ノウハウによる高品質のソフトウェア開発力をもってノーザと連携することによりソフトウェア開発事業の拡大を図ることなどで両社合意いたしました。

3. 株式譲渡日

平成26年8月1日

<子会社株式の譲渡に関する契約 - 2 >

当社は、平成26年12月18日に連結子会社であるSJI (Hong Kong) Limited（以下、「売主」といいます。）が所有する当社の連結子会社である中訊軟件集團股份有限公司（英文名：SinoCom Software Group Limited 以下、「SinoCom」といいます。）の一部株式をPower View Group Limitedへ譲渡いたしました。

1. 子会社異動（株式譲渡）の概要

（1）譲渡先の名称

Power View Group Limited（中文商号：威景集团有限公司）

（2）譲渡株式数、譲渡価額

譲渡株式数 所有株式636,688,918株の内、300,000,000株譲渡

譲渡価格 19,346,550米ドル

2. 子会社異動（株式譲渡）の理由

当社グループは、北京、上海、大連などの中国沿岸部を拠点とするグループ子会社によるソフトウェア開発を進めてきましたが、近年、開発エンジニアの件数高騰により、事業の収益性が低下する傾向にあります。一方、比較的件数が低廉で人的資源が豊富な内陸部においては、開発拠点が急速に増加しており、低コストで高品質なソフトウェア開発を手掛ける企業も増加しています。当社グループ子会社においても、これら内陸部へ開発拠点を展開する施策を推進して、原価低減に努めてきました。また、当社グループが得意とする日本からのオフショア開発においては、上記の件数高騰に加え、為替レートの円安効果によって事業の収益性が更に圧迫される状況が続いています。

このような状況において、SinoComのように日本国内から直接受注し中国でソフトウェア開発を行う事業（以下、「直接オフショア開発」といいます。）では、当社が国内で受注したソフトウェア開発業務の一部を中国の当社グループ子会社と連携して開発する事業モデル（以下、「間接オフショア開発」といいます。）に比較すると収益確保を継続することは容易でないと見込まれるため、当社の中国オフショア開発事業の進むべき方向性として間接オフショア事業へより注力していくことが重要であると考えております。

また、前連結会計年度に引き続き、当連結会計期間においても当期純損失を計上するに至ったことから「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在している」と強く認識をしており、これら状況に対処すべく、当社グループでは、前期に引続き国内事業においては、固定費、販売管理費の圧縮による経費削減、主要取引先との連携による収益性改善を通じてキャッシュ・フロー改善に努めると共に海外子会社の保有貸付債権等の回収強化により有利子負債を圧縮し、財務体質改善を進めております。更に財務体質の健全化を押し進めるに当たっては、中国アウトソーシング事業の方向性を考慮し、中国を中心とした現有資産の売却が簿価に対し売却損となったとしても資金化により、有利子負債の債務返済に充当すると共に運転資金への確保により金融機関からの借入を縮減して、負債を圧縮していくことが当社にとって取り得る最善策であると判断いたしました。

3. 株式譲渡日

平成26年12月18日

<子会社の持分譲渡に関する契約 - 3 >

当社は、平成27年4月21日に連結子会社である聯迪恒星（南京）信息系統有限公司（英文名：Liandi（Nanjing）Information Systems Co., Ltd. 以下、「LDNS」といいます。）の当社持分について同社経営陣である沈 栄明（現地の董事および総経理）および従業員で構成する「南京徳富瑞管理咨询有限公司」によるマネジメント・バイ・アウト（以下、「MBO」といいます。）の方式により一部譲渡（以下、「持分譲渡」といいます。）いたしました。

1. 子会社異動（持分譲渡）の概要

（1）譲渡先の名称

南京徳富瑞管理咨询有限公司

（2）譲渡持分比率、譲渡価額

譲渡持分比率 持分比率89.3%の内、84.3%譲渡

譲渡価格 56.5百万人民元

2. 子会社異動（持分譲渡）の理由

LDNS（旧 日本恒星（南京）電脳系統有限公司）は、当社の前身である株式会社サン・ジャパンが1990年初頭に南京で日本向けのビジネス・アプリケーション開発拠点を目指し、創業されました。

LDNSは、システム開発工程におけるリスク管理、進捗・品質管理、日本語教育などを徹底することで、中国・日本間のシームレスな分散開発体制を確立し、日本市場及び現地日系企業向けに品質・コスト面ともにレベルの高いITサービスを提供しております。具体的には金融、証券、保険等の分野における政府関連及び企業向けアプリケーション開発、ソフトウェア製品開発・販売・カスタマイズ・保守サービス、ERPシステム導入支援サービス等の提供を行っております。

今般、同社現経営陣である沈 栄明（現地の董事および総経理）から「将来LDNSの上場も視野に入れており、本決算年度（中国の会計年度は12月末締め）でのMBOにより中国内資企業として早期にIPO申請を進めたい」との要望が寄せられたことから譲渡することを決定しました。

3. 持分譲渡日

平成27年4月21日

< 子会社株式の譲渡に関する契約 - 4 >

当社は、平成27年2月27日に連結子会社であるSJI(Hong Kong)Limitedが所有する当社の持分法適用関連会社である中訊軟件集團股份有限公司(英文名:SinoCom Software Group Limited 以下、「SinoCom」といいます。)の株式の一部を薛興偉氏へ譲渡いたしました。

1. 子会社異動(株式譲渡)の概要

(1) 譲渡先の名称

薛興偉

(2) 譲渡株式数、譲渡価額

譲渡株式数 所有株式336,688,918株の内、50,000,000株譲渡

譲渡価格 25,000,000香港ドル

2. 子会社異動(株式譲渡)の理由

当社は、平成26年12月10日の当社取締役会において、当社の中国オフショア・システム開発体制の見直しと共に財務体質の健全化を早急に押し進める観点から、連結子会社でありましたSinoComの全株式を売却していく方針にいたしました。

3. 株式譲渡日

平成26年2月27日

< 子会社株式の譲渡に関する契約 - 5 >

当社は、平成27年4月21日に連結子会社であるSJI(Hong Kong)Limitedが所有する当社の持分法適用関連会社である中訊軟件集團股份有限公司(英文名:SinoCom Software Group Limited 以下、「SinoCom」といいます。)の株式の一部をBENEFIT POWER INC.、およびSUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITEDへ譲渡いたしました。

1. 子会社異動(株式譲渡)の概要

(1) 譲渡先の名称

BENEFIT POWER INC.

SUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITED

(2) 譲渡株式数、譲渡価額

譲渡株式数 221,000,000株(議決権の数:221,000,000個)(議決権所有割合:16.80%)

65,000,000株(議決権の数:65,000,000個)(議決権所有割合:4.94%)

譲渡価格 170,170,000香港ドル

52,000,000香港ドル

2. 子会社異動(株式譲渡)の理由

当社は早期の財務体質改善を金融機関等から強く求められており、既に早急な財務体質の改善の必要があったものの、SinoCom株式には担保権が設定されており、市場での売却を進めることは困難でありました。

また、大量株式を短期間に市場で売却することは容易ではなく、かつ市場での売却過程における株価の大幅下落が懸念されることを踏まえ、本件株式譲渡については相対取引での譲渡をすることといたしました。本譲渡先と価格交渉を行った結果、譲渡代金を借入金弁済に早期に充当するためには年度内での契約を締結する必要があること、直近の市場株価(2014年3月10日終値:1.40香港ドル(21円))は下回るもののDCF法による算定価格を上回る譲渡価格が提示されたことなどを総合的に判断し本件譲渡を決定いたしました。

3. 株式譲渡日

平成27年4月21日

< 取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債の償還期限および行使期間の再延長 - 1 >

当社は第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「本社債」といいます。）につき、本社債の社債権者である株式会社S R A（以下、「S R A」といいます。）との間で、本社債の償還期限（平成27年5月29日）および本社債に付された新株予約権の行使期間（平成27年5月28日まで）をそれぞれ平成27年6月30日および6月29日までに、再延長することについてS R Aと合意に至りました。つきましては、平成27年5月28日開催の当社取締役会において本件償還期限および行使期間の再延長を行うことを決議いたしました。

1. 本件期間再延長を行う理由

当社は、多額な有利子負債の返済に加え、運転資金の確保のために、海外資産の売却を進めておりますが、海外資産売却は進んではいるものの当初計画に比べ遅延しており、運転資金の確保等の資金繰りはより一層ひっ迫している状況です。こうした中、平成27年5月29日に償還期限を迎える社債につきましても償還期限再延長をS R Aへ要請した結果、S R Aからの了解を得ることができたものです。今回延長しました償還期限である平成27年6月30日までは、子会社売却代金等が入金される予定であり、これを償還の原資に充当してまいります。

2. 再延長の内容

	変更前	変更後
(1)償還期限	平成27年5月29日	平成27年6月30日
(2)行使期間	平成27年5月28日まで	平成27年6月29日まで
(3)その他条件	変更なし	

< 当社連結子会社による株式の取得 - 1 >

当社連結子会社である中訊軟件集團股份有限公司（英文名：SinoCom Software Group Limited 以下、「SinoCom」といいます。）は、平成27年1月30日にHeroic Coronet Limited（以下、「Heroic」といいます。）の株式をPrime Castle Holdings Limitedより取得いたしました。

これにより、Heroic、Heroicの子会社であるALL RISE TECHNOLOGY LIMITED（以下、「ALL RISE」といいます。）、ALL RISEの子会社である北京開心就好科技有限公司は、第4四半期から持分法適用関連会社となります。

1. 株式取得の概要

- (1) 株式取得先の名称 : Prime Castle Holdings Limited
- (2) 取得株式数、取得価額
 - 取得株式数 100株（議決権の数：100個）（議決権所有割合：100%）
 - 取得価額 260,000,000香港ドル

2. 株式取得の理由

携帯用ゲーム業界における将来の新規事業展開

3. 株式取得日

平成27年1月30日

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループは、顧客のビジネスに変革をもたらす高い付加価値サービスを提供する製品を開発すべく研究開発活動を行ってまいりました。研究開発体制については、独自商品を有する事業会社ごとにそれぞれ行っており、顧客ニーズを取り込みつつ、効率的かつ迅速に活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は58,636千円であります。

日 本

今後スマートフォンOSのAndroid対応アプリが爆発的に増えると予想されるため、当社は実機1台で複数機種 of テストをこなすAndroidアプリの自動テストサービス「Sumatium (スマテ) 版」の研究開発を実施いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は33,701千円であります。

中 国

主に、LianDi Clean Technology Inc.において、石油腐食防止状況を観測するソフトの研究開発等を実施いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は24,935千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際しては、連結決算日現在における財政状態並びに連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び判断を行う必要があります。当社グループでは、過去の実績や状況等を総合的に判断した上で、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

仕掛品

当社グループは、情報サービス事業におけるシステム開発事業において、開発の正式スタート時点から開発にかかる費用を仕掛品として資産計上することを開始しますが、注文の取り消し等が発生した場合、仕掛品の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態等が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、将来において当社グループをとりまく環境に大きな変化があった場合など、その見積額が変動した場合は、繰延税金資産の回収可能性が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、営業利益

当連結会計年度の売上高は30,340百万円、前連結会計年度比15.5%増となりました。売上原価は25,810百万円で前連結会計年度比16.7%増、販売費及び一般管理費は4,192百万円で前連結会計年度比15.6%減となりました。この結果、営業利益は337百万円（前連結会計年度 営業損失805百万円）となりました。詳細につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

営業外収益（費用）

営業外収益は1,950百万円、前連結会計年度比224.0%増となりました。これは主に為替差益が1,680百万円と912.0%増加したこと等によるものであります。

営業外費用は2,035百万円、前連結会計年度比33.9%増となりました。これは主に貸倒引当金繰入額が715百万円と92.7%増加したこと等によるものであります。

特別利益（損失）

特別利益は962百万円を計上しております。これは主に子会社株式の売却による関係会社株式売却益335百万円や、子会社における第三者割当増資に伴う持分変動利益589百万円を計上したこと等によるものであります。

特別損失は5,955百万円を計上しております。これは、当社の子会社である L N D T が保有するソフトウェア資産等についての減損損失3,998百万円や、子会社株式の売却による関係会社株式売却損1,210百万円等によるものであります。

税金等調整前当期純損失

以上の結果、税金等調整前当期純損失は4,739百万円（前連結会計年度 税金等調整前当期純損失6,192百万円）となりました。

法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額）

法人税等は263百万円を計上しております。

少数株主損失

少数株主損失は2,145百万円を計上しております。

当期純損失

以上の結果、当期純損失は2,857百万円（前連結会計年度 当期純損失6,714百万円）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、22.4%減少し、22,343百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が11,924百万円増加したものの現金および預金が7,102百万円減少し、また前渡金が9,495百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、26.2%減少し、7,786百万円となりました。これは主にソフトウェアが3,998百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて23.4%減少し、30,130百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、7.5%増加し、20,280百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金2,037百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、61.8%減少し、2,366百万円となりました。これは主に長期借入金3,950百万円減少したこと等によります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、22,646百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて、47.7%減少し、7,484百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,826百万円減少したこと、および少数株主持分が4,756百万円減少したこと等によります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比6,767百万円減少し、959百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが72百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローが7,192百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが267百万円増加したことによるものであります。詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、情報サービス事業においては、システム開発開始から顧客による検収後現金回収までのプロジェクト関連経費の支払いにかかるものであります。その主なものは、システム開発にかかる労務費、外注費であります。また、石油化学エンジニアリングサービス事業においては、仕入等による資金需要があります。

なお、今後、当社グループ強化のため、グループ内外に対し投融資等を行う場合は、当該資金需要が発生する可能性があります。

財務政策

当社グループは現在、必要な運転資金、設備投資及び投融資資金については、自己資金、または借入、増資、社債の発行といった資金調達方法の中から諸条件を総合的に勘案し、最も合理的な方法を選択して調達していく方針であります。当連結会計年度末においては、短期借入金4,065百万円、1年内償還予定の社債2,500百万円、1年内返済予定の長期借入金3,857百万円、長期借入金1,355百万円があります。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金等を調達していく方針であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

情報関連投資動向

当社グループの経営成績は、企業の情報関連投資動向の影響を受けることとなります。

企業の投資行動については、一般に景気回復期においては、まず生産能力増強等の設備投資が情報関連投資より先行して行われる傾向にあります。一方で、情報関連投資は一度投資が開始すると、一定期間継続的に行われ、景気後退期に入っても相応の投資が継続される傾向にあります。したがって、情報関連投資は若干景気の変動に遅行して変動する傾向があります。

中国市場の動向

当社グループは、日本国内の市場に加えて、中国市場を積極的に開拓しております。中国市場については、製造・開発拠点から世界的な一大マーケットに変貌しつつあり、引き続き経済成長が見込まれております。しかし、法令や経済政策の変更、また社会インフラ整備の進捗状況等、不透明な要因もあり、中国市場の動向如何によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

為替相場の変動、送金について

当社グループは、中国の連結子会社と水平的な分業によるシステム開発を行う体制を確立していること、及び石油化学エンジニアリングサービス事業では、海外からの仕入等をしていることなどから、為替相場の変動等が、グループの連結経営成績に影響を与える場合があります。詳細につきましては、「4 事業等のリスク 当社グループの中国における事業展開について b) 為替相場の変動、送金について」をご参照ください。

(6) 戦略的現状と見通し及び今後の方針について

当社グループは、創業時からの強みである日本と中国にまたがるネットワークとシステム開発技術を生かし、情報サービス分野におけるユニークかつプロフェッショナルな集団として、顧客企業のコアビジネスに変革をもたらし、お客様の課題にソリューションを提供することで、社会に貢献することを基本方針として事業運営をしております。

現在、当社グループは、日本と中国をベースとした、システム開発事業、ソフトウェア製品事業からなる情報サービス事業、及び中国市場向けの石油化学エンジニアリングサービス事業を展開しております。これらの事業を担う日中のグループ会社は、それぞれのマーケットで技術・スピード・スケールといった強みを生かし、互いに連携を図りつつ、高品質・高付加価値サービスを提供することにより、グループ全体の企業価値の持続的向上と株主利益の増加に努めてまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税や新興国の経済成長の停滞が懸念されているものの、金融緩和等による経済成長への期待感から、円安・株高が進行する等、景気回復への兆しが見えてきました。

他方、当社が積極的に事業を展開する中国経済は、成長ペースが減速しております。中国都市部の公共工事や企業の設備投資などを示す「固定資産投資」の成長ペースも減速しており、政府が景気対策を控えていることや、過剰な生産力を抱える業種で新たな投資を抑えたことなどが影響したとみられます。

当社グループが営む石油化学エンジニアリングサービス事業におきましては、中国のエネルギー政策の影響を受けることは不可避の状況ではありますが、昨今問題視されている環境問題への取組は必須であることから、中長期的にはビジネスとしては堅調に推移すると考えられます。

今後の方針といたしましては、主力事業の強化、成長分野の育成を基本戦略といたします。

主力事業の強化としては、情報サービス事業分野でシステム開発等において、顧客への高い開発力の提供を最優先事項として取り組んでまいります。

また、成長分野育成としては、エネルギー分野と環境分野の今後を注視し、石油化学エンジニアリングサービス事業の収益を改善してまいります。

(7) 事業活動を継続する前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても多額の当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していると認識しております。

これら事象または状況に対処すべく、当社グループでは、継続的に販売管理費の圧縮による経費削減を進めてまいります。また海外資産の売却および増資で調達する資金により有利子負債を圧縮することで財務体質の改善を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当期純損失は、第3四半期に子会社である中訊軟件集團股份有限公司を譲渡したことに伴う売却損を計上したこと、石油化学エンジニアリングサービス事業を営む中国子会社において第4四半期に固定資産の減損損失が発生したこと等、一過性の要因によるものが大きな割合を占めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、開発環境の充実・強化などを目的として行いました。

当連結会計年度の設備投資の総額は201百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、以下の通りであります。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、既存分りブレースに伴うパーソナルコンピュータ購入、ソフトウェアの取得により総額41百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却、売却はありません。

(2) 中国

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所移転による設備、業務で使用する設備、パーソナルコンピュータ購入及びソフトウェアの取得により総額160百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		土地 (面積㎡)	建物	工具、器 具 及び備品	ソフト ウェア	リース資 産		合計
本社他 (東京都品川区他)	本社機能、システム開発 用機器及び事業所設備他		41,732	17,748	12,822	6,454	78,758	530
その他(静岡県伊 豆の国市他)	福利厚生施設他	1,139 (427.6)	2,915				4,055	
合計		1,139 (427.6)	44,648	17,748	12,822	6,454	82,813	530

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメ ント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
株式会社リー ディングソフト	本社 (東京都 品川区)	中国	システム 開発用機 器及び事 業所設備			35	5,312	5,348	5
合計						35	5,312	5,348	5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメ ント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア		合計
聯迪恒星(南京) 信息系統有限公司	本社 (中国江 蘇省南 京市)	中国	システム 開発用機 器及び事 業所設備		22,052	37,878	31,587	91,518	782
聯迪恒星電子科技 (上海)有限公司	本社 (中国上 海市)	中国	事業所設 備		4,144	237		4,381	2

福建聯迪資訊科技有限公司	本社 (中国福建省福州市)	中国	事業所設備			8		8	0
華深貿易(国際)有限公司	本社 (中国香港)	中国	事業所設備		11,567	148		11,715	1
実華工程有限公司	本社 (中国香港)	中国	事業所設備			24		24	2
北京鍵鑫実華科技发展有限公司	本社 (中国北京市)	中国	事業所設備		4,772	509	64	5,346	86
北京鴻騰偉通科技有限公司	本社 (中国北京市)	中国	クリーニング用機器及び事業所設備		10,657	3,558		14,215	36
合計					53,193	42,364	31,652	127,210	909

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,119,600
計	331,119,600

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
普通株式	82,779,900	82,779,900	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	82,779,900	82,779,900		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成24年11月27日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	25	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,833,300株	20,833,300株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,500,000,000	2,500,000,000
新株予約権の行使期間	平成24年12月15日～ 平成27年4月28日	平成24年12月15日～ 平成27年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120円 資本組入額 60円	発行価格 120円 資本組入額 60円
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項及び第3項の定めにより、本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。 また、本新株予約権付社債の譲渡については、当社取締役会の決議による事前の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、本社債の額面金額を本社債に係る本新株予約権の数で除して得られる数と同額とする。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき、株式数は833,332株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月17日 (注) 1	109,000	827,799	708,500	3,552,101	708,500	6,051,901
平成25年10月1日 (注) 2	81,952,101	82,779,900		3,552,101		6,051,901

- (注) 1 第三者割当 発行価額 1株あたり金13,000円 資本組入額 1株当たり金6,500円
割当先 CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITED(71,000株)及び左建中(38,000株)
- 2 平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株を100株の割合で分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	3	25	92	18	27	12,531	12,696	
所有株式数 (単元)	0	26,773	90,357	224,869	38,135	1,900	445,755	827,789	1,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	3.23	10.92	27.17	4.610	0.23	53.85	100.00	

- (注) 1 自己株式 192,900株は「個人その他」に1,929単元含まれております。
- 2 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ノーザ	東京都中野区中央1丁目21番4号	7,788,300	9.41
株式会社S R Aホールディングス	東京都豊島区南池袋2丁目32番8号	5,050,000	6.10
株式会社S R A	東京都豊島区南池袋2丁目32番8号	5,000,000	6.04
E P Sホールディングス株式会社	東京都新宿区津久戸町1番8号	3,287,900	3.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,631,100	3.18
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6-1	2,480,300	3.00
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	1,651,400	1.99
李 堅	東京都江東区	1,190,000	1.44
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	1,027,300	1.24
CLEARSTREAM BANKING S.A (常任代理人香港上海銀行東京支店)	42、AVENUE JF KENNEDY,L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	961,300	1.16
計		31,067,600	37.53

(注) 前事業年度末現在主要株主であったDigital China Software (BVI) Limitedは、平成26年12月16日付にて主要株主で無くなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,586,000	825,860	
単元未満株式	普通株 1,000		
発行済株式総数	82,779,900		
総株主の議決権		825,860	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社S J I	東京都品川区東品川四丁目 12番8号	192,900		192,900	0.23
計		192,900		192,900	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	192,900		192,900	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要施策の一つとして位置付けています。事業基盤の安定と更なる拡充に備えるために必要な内部留保の充実に念頭に置きつつ、事業戦略、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を継続的に実施することを基本方針としています。

しかしながら、当期につきましても、営業外費用及び特別損失の計上にともない、結果として大幅な当期純損失を計上することになりました。そこで、現時点では経営基盤の安定化を最優先にすべきと判断し、誠に遺憾ながら前期に引続き、当期の期末配当予想を無配とすることといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	24,500	15,010	15,300	11,540 126	92
最低(円)	10,950	9,600	8,500	4,200 66	43

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
2. は、株式分割（平成25年10月1日、1株 100株）による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	60	55	92	73	89	73
最低(円)	46	47	51	58	56	59

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役		劉 天 泉	昭和38年1月11日生	平成4年4月 株式会社サン・ジャパン(現 株式会社S J I)入社 平成17年4月 株式会社S J ホールディングスに商号変更(現 株式会社S J I) 株式会社サン・ジャパン設立(現 株式会社S J I)執行役員システムソリューション本部長 平成18年6月 同社 取締役 平成20年6月 株式会社リーディングソフト設立 代表取締役社長 平成25年4月 当社 常務執行役員 平成25年8月 当社 代表取締役副社長 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	97,700
代表取締役		八 木 隆 二	昭和44年11月28日生	平成22年3月 株式会社フィスコ入社 平成23年10月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締役(現任) 平成25年2月 株式会社ネクス(現 株式会社ネクスグループ)取締役(現任) 平成25年3月 株式会社フィスコ取締役アドバイザー・事業部長(現任) 平成25年12月 Care Online 株式会社(現 株式会社ケア・ダイナミクス)取締役(現任) 株式会社ネクス・ソリューションズ取締役(現任) 平成26年8月 株式会社ジェネラルソリューションズ(株式会社フィスコIR)取締役(現任) 平成26年12月 株式会社シヤンテイ取締役(現任) 平成27年6月 当社代表取締役(現任)	(注)3	
代表取締役		山 口 健 治	昭和45年11月19日生	平成15年2月 株式会社シークエッジ(現 株式会社シークエッジ・インベストメント)入社 平成15年9月 同社 取締役 平成22年2月 株式会社シークエッジ・パートナーズ取締役(現任) 平成23年7月 SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED DIRECTOR 平成26年3月 株式会社シークエッジ・インベストメント代表取締役(現任) 平成26年4月 株式会社シークエッジ・チャイナ代表取締役(現任) 平成27年6月 当社代表取締役(現任)	(注)3	
取締役		俵 健 太 郎	昭和41年1月28日生	昭和63年4月 株式会社日本債権信用銀行(現 株式会社あおぞら銀行)入行 平成13年2月 大和証券S M B C (現 大和証券株式会社)入社 平成14年11月 株式会社ナイツブリッジ・フィナンシャル代表取締役 平成16年12月 株式会社アルテディア代表取締役 平成21年12月 株式会社フェーズ・トゥー代表取締役(現任) 平成24年3月 株式会社フィスコ・キャピタル取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

取締役		石原直樹	昭和49年9月9日生	平成17年2月 平成21年4月 平成21年7月 平成24年4月 平成24年5月 平成24年8月 平成25年12月 平成27年4月 平成27年6月	株式会社ケア・アソシエイツ(現株式会社アルテディア)入社 アルテディア・レジデンス代表取締役 株式会社アルテディア ケアビジネス事業本部長 株式会社ネクス(現株式会社ネクスグループ)顧問 同社 経営企画部部長 同社 代表取締役副社長(現任) 株式会社フィスコ・キャピタル代表取締役社長(現任) Care Online 株式会社(現株式会社ケア・ダイナミクス)代表取締役社長(現任) 株式会社ネクス・ソリューションズ代表取締役(現任) 株式会社ネクス代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
-----	--	------	------------	--	---	------	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		齊藤 洋介	昭和49年1月1日生	平成17年7月	株式会社ケア・アソシエイツ(現株式会社アルテディア) 株式会社ケア・アセット・マネジメント代表取締役	(注)3	
				平成19年10月	株式会社アルテディア経営管理本部 著		
				平成25年10月	株式会社ネクス(現株式会社ネクスグループ)入社 同社 経営企画部財務・経理チームリーダー		
				平成25年12月	Care Online 株式会社(現株式会社ケア・ダイナミクス)取締役(現任) 株式会社ネクス・ソリューションズ 取締役(現任)		
				平成26年1月	株式会社フィスコ・キャピタル 取締役(現任)		
				平成26年2月	株式会社ネクス(現株式会社ネクスグループ)取締役 経営企画部 部長		
				平成26年4月	株式会社ネクスグループ 取締役 管理本部 本部長(現任) 株式会社ネクス 取締役 管理本部 本部長(現任)		
				平成27年6月	当社取締役(現任)		
取締役		川崎 光雄	昭和47年5月28日生	平成8年4月	株式会社アットホーム入社	(注)3	
				平成12年9月	大上会計事務所入所		
				平成13年9月	NBC コンサルタンツ株式会社入社		
				平成15年8月	株式会社船井総合研究所入社		
				平成23年1月	株式会社カテナシア設立 同社代表取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)		
監査役 (非常勤)		古賀 勝	昭和40年10月15日生	平成18年2月	株式会社シークエッジ(現シークエッジ・インベストメント)入社	(注)4	
				平成21年7月	株式会社シークエッジファイナンス入社		
				平成24年5月	株式会社フィスコ・キャピタル入社(現任)		
				平成26年6月	同社 取締役 平成27年6月 当社監査役(現任)		
監査役 (非常勤)		宮森 信英	昭和52年1月26日生	平成12年10月	監査法人太田昭和センチュリー(現 新日本有限責任監査法人)入所	(注)4	
				平成16年4月	公認会計士登録		
				平成19年12月	株式会社トラスト・サポート総合会計(現 株式会社ラークス会計設立) ダイヒョ取締役社長(現任)		
				平成21年11月	税理士登録		
				平成22年2月	ラークス公認会計士共同事務所設立 代表公認会計士(現任) 平成25年8月 当社監査役(現任)		
監査役 (非常勤)		杉本 眞一	昭和42年1月13日生	平成12年10月	株式会社ボストンコンサルティンググループ入社	(注)4	
				平成12年10月	富士科学工業株式会社入社		
				平成12年10月	アーサー・D・リトル(ジャパン)株式会社入社		
				平成12年10月	モニター・カンパニー・インク入社		
				平成12年10月	プロフェット・インターナショナル・インク入社		
				平成12年10月	ボナファイデコンサルティング株式会社設立 代表取締役(現任)		
				平成27年6月	当社監査役(現任)		
計							97,700

- (注) 1 川崎光雄氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役であります。東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。
- 2 監査役宮森信英氏及び杉本眞一氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役宮森信英氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役古賀勝氏及び杉本眞一氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、長期安定的に企業価値を向上させていくことを経営目標としておりますが、そのためには株主・投資家の皆様、お客様、ビジネスパートナー、従業員その他多くのステークホルダーのみなさまの期待にお応えし、信頼をいただくことが、当社グループが持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えております。

そのため当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、法令遵守・企業倫理の徹底、迅速で的確な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図るための体制づくり・施策を推進しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況における取締役及び監査役の人数は、平成27年6月29日開催予定の第26期定時株主総会終結後の人数で記載しております。

企業統治の体制

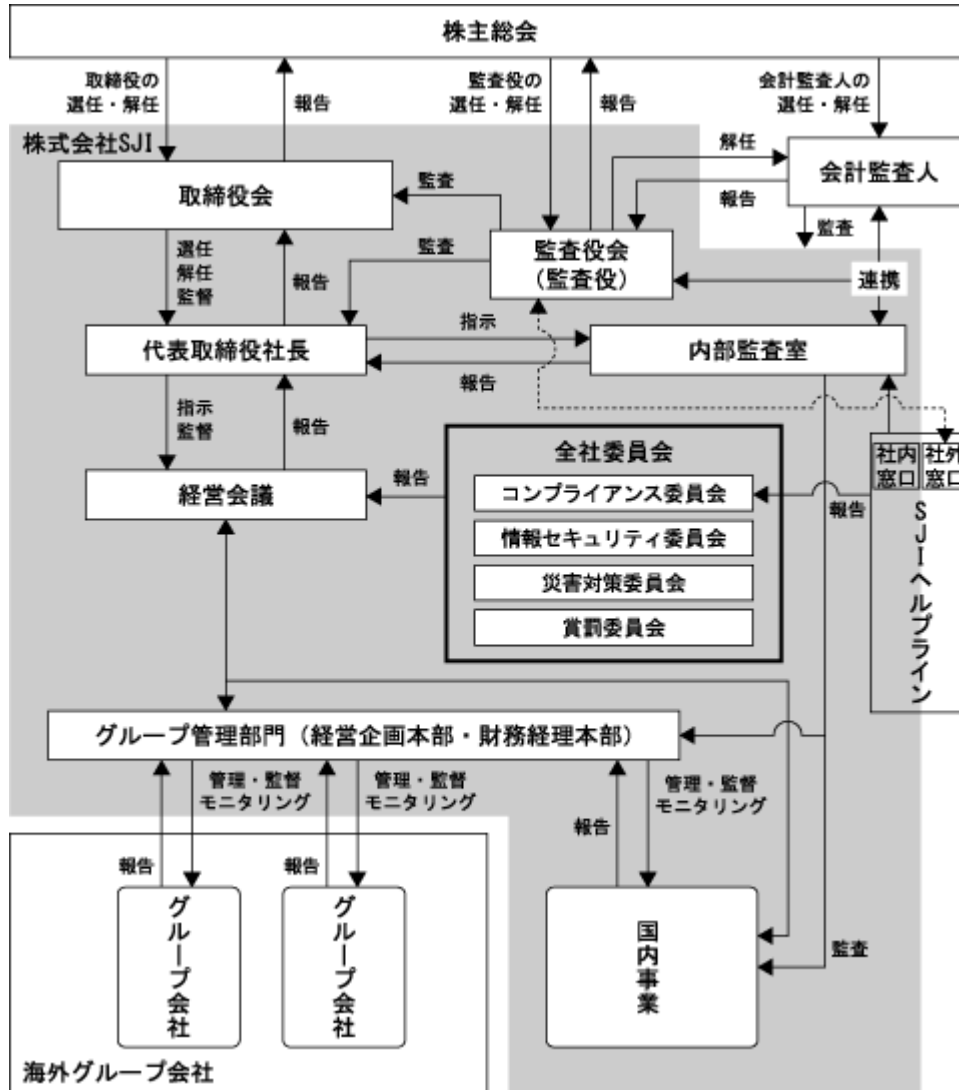
イ 会社の機関の基本説明

当社における取締役会は、経営戦略の策定・業務執行に関する最高意思決定機関として毎月定例的に開催しております。取締役総数は6名であり、うち2名が社外取締役であります。社外取締役は株主でもある取引先などから招聘しております。また、常勤取締役を中心に会社横断的な予算統制を中心に、意思決定プロセスにおける審議の充実と適正な意思決定の確保等を目的に経営会議を設けております。

当社は、「監査役会設置」型を採用しております。当社においては、監査役会は3名で構成されており、3名全てが社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議等重要な会議に出席して取締役の業務執行を監視するとともに、代表取締役とも日常的に意見交換を行い、独立した視点から経営監視を行っております。

コンプライアンスの社内推進を図るためにコンプライアンス委員会を設置しております。また、それを補完するために「SJIヘルプライン」(内部通報制度)を運用しております。

ロ 当社グループの「会社の機関及び内部統制システム」の構成



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として、グループのコンプライアンス規範を制定し、指針としております。又、当社コンプライアンス委員会において、取締役及び従業員に対するコンプライアンス意識の普及、啓発活動を実施しております。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役に報告されております。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてSJIヘルプラインを設置・運営しております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

法令及び文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る決裁結果を稟議書等の文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、執行担当取締役はその目標達成のために各担当の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、これを取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことで全社的に業務の執行が効率的に行われる体制を構築しております。

(d) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループにおける業務の適正を確保するため、取締役及び監査役の子会社への派遣、業務遂行のための子会社との日常的な情報の共有、子会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を実施しております。

(e) 財務報告に関わる内部統制の体制

グループにおける財務報告に係る内部統制については、法令等に基づき、評価、維持、改善等を行うとともに業務の適正化及び効率化を推進しております。内部監査部門は、財務報告に係る内部統制の状況を監査しております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部門所属の従業員及び経営管理部門所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役及び所属部門責任者等の指揮命令を受けないものとしております。

(g) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、SJIヘルプラインにおける通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備しております。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会はもとより経営会議等の主要会議へ出席しております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社はコーポレートリスク評価規程に基づき、経営企画部門が定期的なリスクの評価を実施し、経営会議で対応策の策定を実施しております。経営会議では全社的なリスクを評価し対応策を策定しております。社長は、リスク評価の結果を踏まえ、適切な管理者あるいは、グループ会社経営者に対し必要な内部統制の整備を指示しており、リスク評価の結果と対応策を取締役に報告しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直属の内部監査室が担当しており、その人数は2名であります。内部監査室の監査報告書は社長のほか監査役に対しても提出すること等により、内部監査室と監査役監査との連携を図っております。

監査役は3名であり、全て社外監査役であります。監査役は、月次の取締役会及び必要に応じてその他の重要会議にも出席し、取締役による業務執行状況、取締役会の運営手続等について監査しております。

なお、監査役福地誠司氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役宮森信英氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役である唐駿氏は、神州数碼信息服务股份有限公司の関係者であり、同社の関連会社であるDigital China Software(BVI)Limitedは、当社の株式の19.57%を保有しており、当社と通常の営業取引を行っております。

社外取締役である北村克己氏は、白石篤司法律事務所の弁護士であります。北村克己氏及び白石篤司法律事務所と当社の間には、人的関係、資本関係または取引関係はありません。

社外監査役である岡田俊夫氏は、平成26年6月まで東京計装株式会社の社長室理事であり、当社と当社の間には、取引関係はありません。また、過去において当社の取引銀行である株式会社新銀行東京に在籍しておりましたが、同行は複数ある借入先の一つであり、当社の意思決定に著しい影響を及ぼす取引先ではありません。したがって当社としては、岡田俊夫氏は当社の経営陣に対し独立性を有していると判断し、独立役員に指定いたしました。

社外監査役である福地誠司氏は、イーピーエス株式会社の管理本部顧問であり、同社は当社の株式3.97%を保有しております。当社と通常の営業取引を行っております。

社外監査役である宮森信英氏は、株式会社ラークス会計代表取締役社長及びラークス公認会計士共同事務所代表公認会計士であります。宮森信英氏及び株式会社ラークス会計並びにラークス公認会計士共同事務所との間には、人的関係、資本関係または取引関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、上記以外の人的関係、資本的関係または取引関係はありません。

当社においては、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めていないものの、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間で、当社定款の規定に基づき、会社法第427条第1項及び、当社定款第25条第2項並びに第36条第2項に基づき賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、300万円と会社法425条第1項各号に定める最低責任限度額のいずれか高い額といたしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100	100				8
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3				1
社外役員	17	17				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、株主総会において年間の報酬の総額を決議し、各取締役の報酬額は取締役会で決定する。また、各監査役の報酬額は監査役会で決定する。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ダイフク	17,257	22	企業間取引の強化

(注) 株式会社ダイフクは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	13	213			
非上場株式以外の株式	23		0	5	

会計監査の状況

会計監査については、赤坂・海生公認会計士共同事務所と監査契約を締結しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 赤坂 満秋

公認会計士 海生 裕明

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 2名

(注1) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

(注2) 当社の会計監査人でありました清和監査法人の辞任に伴い、平成26年11月21日開催の監査役会において、公認会計士赤坂事務所及び公認会計士海生裕明事務所の選任を決議しました。なお、公認会計士赤坂事務所及び公認会計士海生裕明事務所は平成27年3月23日付で共同で事務所を設立し、赤坂・海生公認会計士共同事務所に名称を変更しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、取締役の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される能力を十分に発揮しやすい環境を整えることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこない、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58		114	
連結子会社				
計	58		114	

- (注) 1 当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬は、清和監査法人16百万円、赤坂・海生公認会計士共同事務所38百万円であります。
- 2 当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、決算訂正に係る監査業務に対する報酬等60百万円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、RSM Nelson Wheelerに対して監査報酬46百万円を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、赤坂・海生公認会計士共同事務所により監査を受けております。なお、公認会計士赤坂事務所及び公認会計士海生裕明事務所は平成27年3月23日付で共同で事務所を設立し、赤坂・海生公認会計士共同事務所に名称を変更しております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 紀尾井町公認会計士共同事務所

前連結会計年度及び前事業年度 清和監査法人

当連結会計年度及び事業年度 赤坂・海生公認会計士共同事務所

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

平成25年11月22日提出の臨時報告書

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

就任する監査公認会計士等の名称、所在地及び氏名

名 称：清和監査法人

所 在 地：東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館32階

公認会計士 寛 悦生

公認会計士 戸谷 英之

退任する監査公認会計士等の名称、所在地及び氏名

名 称：紀尾井町公認会計士共同事務所

所 在 地：東京都千代田区平河町2丁目8番10号 宮川ビル

業務執行社員：公認会計士 市島 幸三

公認会計士 吉野 直樹

(2) 異動年月日書類

平成25年11月22日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月

平成25年7月30日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当する事項はありません

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

清和監査法人は、当社の重要子会社である中訊軟件集団股份有限公司(英文名:SinoCom Software Group Limited 以下、「SinoCom」といいます。)が会計監査人として指名しているRSM Nelson Wheelerと同じくRSM Internationalのメンバーに加盟しており、当社グループの監査をよりの確かつ迅速に行う為のものです。

RSM Nelson WheelerのSinoComの会計監査人兼任は、同社の臨時株主総会を経て正式に承認される予定です。

- (6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

平成26年11月21日提出の臨時報告書

(1)異動に係る監査公認会計士等の名称

就任する監査公認会計士等の名称、所在地及び氏名

名称：公認会計士海生裕明事務所

所在地：東京都中央区日本橋中洲6番6号

公認会計士 海生 裕明

名称：公認会計士赤坂事務所

所在地：東京都千代田区平河町二丁目8番10号 宮川ビル4階

公認会計士 赤坂 満秋

退任する監査公認会計士等の名称、所在地及び氏名

名称：清和監査法人

所在地：東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館32階

公認会計士 筧 悦生

公認会計士 戸谷 英之

(2)異動年月日書類

平成26年11月21日

(3)退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月

平成26年6月27日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当する事項はありません

(5)異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社は、平成26年10月10日付「第三者委員会設置に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、当社の過年度取引の一部について不適切な取引およびそれに伴い誤った会計処理が行われた可能性があるなどの疑義が発生したため、第三者委員会を設置し、過去の会計処理の内容およびその根拠となる取引の状況等につき、徹底した調査を行っております。その結果によっては過去の財務諸表の監査が必要となる可能性があります。しかしながら当社の会計監査人である清和監査法人は、平成26年7月8日に金融庁長官より公認会計士法に基づく行政処分を受け、新規業務を1年間停止されていることから、他監査法人が監査した過年度分の決算に対する決算修正を監査する行為は新規業務の受託に該当するため、清和監査法人が監査することは出来ない状況にあります。

当社は過去の財務諸表の監査が必要となった場合を想定した上で、法定提出期限である12月12日までに適正な第2四半期報告書を提出する為には、新たな監査法人を選任して過年度および今第2四半期までの全期間の整合性を保持しかつ効率的な監査業務を遂行することが必要であると判断いたしました。

この状況を踏まえて、当社と清和監査法人は「監査および四半期レビュー契約」を本日合意解除し、同日開催の監査役会において公認会計士赤坂事務所および公認会計士海生裕明事務所を一時会計監査人に選任することを決議しました。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確かつ適時に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 8,161,638	3 1,059,312
受取手形及び売掛金	7,114,691	19,039,515
商品及び製品	131,567	259
仕掛品	33,255	95,650
原材料及び貯蔵品	170,604	91,609
前渡金	10,746,352	1,250,799
繰延税金資産	73,946	298,127
短期貸付金	1,850,472	1,998,171
未収入金	1,753,203	1,358,106
その他	890,289	782,932
貸倒引当金	2,114,964	3,630,489
流動資産合計	28,811,056	22,343,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	353,377	146,946
減価償却累計額	199,947	102,298
建物及び構築物(純額)	153,430	44,648
機械装置及び運搬具	395,265	165,360
減価償却累計額	165,433	112,166
機械装置及び運搬具(純額)	229,832	53,193
工具、器具及び備品	654,698	259,484
減価償却累計額	468,450	199,336
工具、器具及び備品(純額)	186,248	60,148
土地	1,139	1,139
リース資産	19,188	19,188
減価償却累計額	3,900	7,421
リース資産(純額)	15,287	11,767
有形固定資産合計	585,938	170,897
無形固定資産		
のれん	2,815,649	2,762,012
ソフトウェア	4,042,612	44,475
その他	2,115	40,108
無形固定資産合計	6,860,377	2,846,596
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,574,782	1, 3 4,357,007
出資金	75,720	86,550
長期貸付金	1,480,210	1,612,843
繰延税金資産	16,904	13,551
長期未収入金	2,300,335	2,653,862
その他	236,079	170,422
貸倒引当金	3,580,646	4,124,842
投資その他の資産合計	3,103,387	4,769,395
固定資産合計	10,549,702	7,786,889
資産合計	39,360,759	30,130,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,252,929	1,167,863
短期借入金	4,544,109	4,065,858
1年内償還予定の社債	2,500,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 1,820,040	³ 3,857,941
未払法人税等	2,934,429	2,929,652
リース債務	4,330	4,434
賞与引当金	469,745	108,025
役員賞与引当金	60,179	-
その他	5,278,122	5,646,248
流動負債合計	18,863,885	20,280,024
固定負債		
長期借入金	³ 5,305,000	1,355,000
リース債務	10,802	6,368
繰延税金負債	819,966	960,850
その他	60,075	44,412
固定負債合計	6,195,844	2,366,631
負債合計	25,059,730	22,646,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金	8,395,471	8,395,471
利益剰余金	8,298,132	11,124,794
自己株式	88,942	88,942
株主資本合計	3,560,498	733,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,565	2,856
繰延ヘッジ損益	4,721	1,258
為替換算調整勘定	1,075,470	1,845,321
その他の包括利益累計額合計	1,080,314	1,846,919
少数株主持分	9,660,215	4,903,472
純資産合計	14,301,029	7,484,228
負債純資産合計	39,360,759	30,130,885

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	26,276,341	30,340,499
売上原価	22,116,163	25,810,126
売上総利益	4,160,177	4,530,372
販売費及び一般管理費	1, 2 4,965,388	1, 2 4,192,864
営業利益又は営業損失()	805,211	337,508
営業外収益		
受取利息	219,573	100,512
受取配当金	782	586
為替差益	166,104	1,680,911
政府奨励金	181,941	145,047
その他	33,718	23,705
営業外収益合計	602,120	1,950,763
営業外費用		
支払利息	783,748	793,505
持分法による投資損失	216,814	369,028
支払手数料	96,016	131,939
貸倒引当金繰入額	371,140	715,291
その他	51,827	25,377
営業外費用合計	1,519,547	2,035,142
経常利益又は経常損失()	1,722,637	253,129
特別利益		
固定資産売却益	3 811	-
投資有価証券売却益	184,012	19,019
関係会社株式売却益	33,870	335,000
持分変動利益	115,200	589,809
事業分離における移転利益	136,869	-
その他	-	18,685
特別利益合計	470,764	962,515
特別損失		
減損損失	6 3,069,626	6 3,998,808
固定資産売却損	4 781,530	-
固定資産除却損	5 3,344	5 4,330
投資有価証券売却損	-	9,664
投資有価証券評価損	825	-
関係会社株式売却損	-	1,210,846
関係会社出資金売却損	151,147	-
子会社清算損	3,969	-
会員権売却損	-	2,670
貸倒引当金繰入額	929,985	514,566
課徴金	-	214,260
特別損失合計	4,940,428	5,955,146
税金等調整前当期純損失()	6,192,301	4,739,502
法人税、住民税及び事業税	1,607,176	337,094
法人税等調整額	85,141	73,095
法人税等合計	1,522,035	263,999
少数株主損益調整前当期純損失()	7,714,337	5,003,501
少数株主損失()	1,000,268	2,145,925
当期純損失()	6,714,069	2,857,576

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	7,714,337	5,003,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,220	6,709
繰延ヘッジ損益	4,360	3,463
為替換算調整勘定	2,088,353	1,382,539
持分法適用会社に対する持分相当額	43,415	113,659
その他の包括利益合計	2,134,629	1,492,954
包括利益	5,579,708	3,510,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,868,913	2,090,971
少数株主に係る包括利益	289,205	1,419,576

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,552,101	8,395,471	1,418,889	88,942	10,439,741
当期変動額					
剰余金の配当			165,174		165,174
当期純損失()			6,714,069		6,714,069
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,879,243		6,879,243
当期末残高	3,552,101	8,395,471	8,298,132	88,942	3,560,498

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,345	361	233,176	235,159	9,744,637	20,419,539
当期変動額						
剰余金の配当						165,174
当期純損失()						6,714,069
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,220	4,360	842,294	845,155	84,421	760,733
当期変動額合計	7,220	4,360	842,294	845,155	84,421	6,118,509
当期末残高	9,565	4,721	1,075,470	1,080,314	9,660,215	14,301,029

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,552,101	8,395,471	8,298,132	88,942	3,560,498
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純損失()			2,857,576		2,857,576
連結範囲の変動			30,914		30,914
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,826,662	-	2,826,662
当期末残高	3,552,101	8,395,471	11,124,794	88,942	733,836

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,565	4,721	1,075,470	1,080,314	9,660,215	14,301,029
当期変動額						
剰余金の配当						-
当期純損失()						2,857,576
連結範囲の変動			851,644	851,644	3,280,117	4,100,847
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,709	3,463	1,621,494	1,618,248	1,476,625	141,623
当期変動額合計	6,709	3,463	769,850	766,604	4,756,743	6,816,800
当期末残高	2,856	1,258	1,845,321	1,846,919	4,903,472	7,484,228

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	6,192,301	4,739,502
減価償却費	782,751	747,575
減損損失	3,069,626	3,998,808
のれん償却額	644,336	393,266
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,333,443	1,234,376
賞与引当金の増減額 (は減少)	49,314	104,828
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	-	60,179
受取利息及び受取配当金	220,356	101,098
支払利息	783,748	793,505
為替差損益 (は益)	868,157	76,981
持分法による投資損益 (は益)	216,814	369,028
持分変動損益 (は益)	115,200	589,809
固定資産売却損益 (は益)	781,530	-
固定資産除却損	3,344	4,330
有価証券及び投資有価証券売却損益 (は益)	184,012	9,355
関係会社株式売却損益 (は益)	33,870	875,846
関係会社出資金売却損益 (は益)	151,147	-
事業分離における移転利益	136,869	-
子会社清算損益 (は益)	3,969	-
課徴金	-	214,260
売上債権の増減額 (は増加)	947,635	11,089,272
たな卸資産の増減額 (は増加)	166,384	163,893
仮払金の増減額 (は増加)	313,905	36,965
前渡金の増減額 (は増加)	9,543,988	10,257,538
仕入債務の増減額 (は減少)	325,903	112,450
未払消費税等の増減額 (は減少)	139,337	253,334
その他	1,356,269	2,079,774
小計	9,096,787	684,411
利息及び配当金の受取額	193,412	104,518
利息の支払額	554,603	408,034
課徴金の支払額	-	20,000
法人税等の支払額	175,622	433,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,633,601	72,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	119,756	7,313
定期預金の払戻による収入	2,023,226	39,090
有形固定資産の取得による支出	298,190	151,268
有形固定資産の売却による収入	1,165	-
無形固定資産の取得による支出	23,477	46,804
投資不動産の売却による収入	590,243	-
投資有価証券の取得による支出	197,885	200,000
投資有価証券の売却による収入	363,933	249,878
関係会社株式の売却による収入	888,068	715,740
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 7,590,571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	46,467	-
事業譲渡による収入	313,149	58,537
貸付けによる支出	1,084,167	314,970
貸付金の回収による収入	1,721,774	61,397
敷金及び保証金の差入による支出	25,811	45,204
敷金及び保証金の回収による収入	129,749	39,459
その他	13,942	565
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,342,432	7,192,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の引出による収入	168,120	14,146
制限付預金の預入による支出	1,764	16,336
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,070,646	53,438
長期借入金の返済による支出	1,190,000	1,920,558
配当金の支払額	164,297	410
少数株主への配当金の支払額	437,483	-
差入保証金の差入による支出	400,000	-
少数株主からの払込みによる収入	-	2,141,685
その他	4,231	4,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,100,301	267,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,192,960	230,104
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,198,510	6,767,534
現金及び現金同等物の期首残高	14,925,604	7,727,093
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 7,727,093	¹ 959,558

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度において連続して当期純損失を計上しております。また、金融機関からの借入債務につきまして、返済計画全般の見直し調整を引続き行っており、社債につきましても満期償還日が平成27年6月30日となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

収益性の改善策としましては、継続的に販売管理費の圧縮による経費削減を進めてまいります。また、海外資産の売却および増資で調達する資金により有利子負債を圧縮することで財務体質の改善を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

聯迪恒星(南京)信息系統有限公司

LianDi Clean Technology Inc.

中訊軟件集團股份有限公司の持分の一部を譲渡したことにより、第3四半期連結会計期間末日から、同社及びその子会社は連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 25社

主要な持分法適用会社の名称

中訊軟件集團股份有限公司

安徽巨成精細化工有限公司

大連博倫德電子有限公司

株式会社ネクス・ソリューションズ

1 連結の範囲に関する事項に記載のとおり、中訊軟件集團股份有限公司の持分の一部を譲渡したことにより、第3四半期連結会計期間末日から、同社及びその子会社は連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

(2)持分法を適用しない関連会社数 1社

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

ENPIX Corporation

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聯迪恒星(南京)信息系統有限公司他、海外連結子会社5社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

持分法適用関連会社である中訊軟件集團股份有限公司(SinoCom Software Group Limited)及びその子会社のうち、海外子会社19社及び国内子会社1社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用しております。また、海外子会社1社の決算日は5月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたり、仮決算に基づく12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品

主として個別法による原価法

仕掛品

主として個別法による原価法

原材料

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

海外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～15年

機械装置及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

また、一部の海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法（10年）によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

一部の海外連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の契約

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次の通り含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,314,903 千円	4,142,461 千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	526,000 千円	520,523 千円
借入実行残高	483,160	474,775
差引額	42,840	45,747

3 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	29,855 千円	37,253 千円
関係会社株式等	18,322,879	7,041,006
計	18,352,734	7,078,259

なお、関係会社株式等の一部は連結上相殺消去されております。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	450,000 千円	1,500,000 千円
長期借入金	2,900,000	
保証債務	2,500,000	2,500,000
計	5,850,000	4,000,000

4 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式会社ケア・ダイナミクス	20,884千円	15,436千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	1,105,266千円	1,042,968千円
貸倒引当金繰入額	40,495	8,388
賞与引当金繰入額	19,576	14,688
のれん償却額	644,336	393,266
支払手数料	839,268	745,838

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	48,505千円	58,636千円

3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	811千円	
計	811	

4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資不動産	781,530千円	千円
計	781,530	

5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	464千円	84千円
工具、器具及び備品	2,879	4,246
計	3,344	4,330

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業資産	のれん	中国 香港

(減損損失の認識に至った経緯)

取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、当該減少額3,069,626千円を減損損失として認識致しました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

事業資産については、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業資産	ソフトウェア	中国 北京	3,748,287
事業資産	その他	中国 北京	250,521

(減損損失の認識に至った経緯)

取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、当該減少額3,998,808千円を減損損失として認識致しました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

事業資産については、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	78,511千円	1,237千円
組替調整額	67,292	9,355
税効果調整前	11,219千円	10,593千円
税効果額	3,998	3,883
その他有価証券評価差額金	7,220千円	6,709千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6,753千円	5,455千円
税効果調整前	6,753千円	5,455千円
税効果額	2,393	1,992
繰延ヘッジ損益	4,360千円	3,463千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,170,235千円	2,109,226千円
組替調整額	1,081,882	726,687
税効果調整前	2,088,353千円	1,382,539千円
税効果額		
為替換算調整勘定	2,088,353千円	1,382,539千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	42,521千円	235,776千円
組替調整額	894	122,116
税効果調整前	43,415千円	113,659千円
税効果額		
持分法適用会社に対する持分相当額	43,415千円	113,659千円
その他の包括利益合計	2,134,629千円	1,492,954千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	827,799	81,952,101		82,779,900

(注) 発行済株式の増加81,952,101株は、平成25年10月1日付の1株を100株とする株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,929	190,971		192,900

(注) 自己株式の増加190,971株は、平成25年10月1日付の1株を100株とする株式分割によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成24年12月14日発行)	普通株式	208,333	20,624,967		20,833,300
合計			208,333	20,624,967		20,833,300

(注) 新株予約権の増加20,624,967株は、平成25年10月1日付の1株を100株とする株式分割によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,174	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,779,900			82,779,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,900			192,900

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成24年12月14日発行)	普通株式	20,833,300			20,833,300
合計			20,833,300			20,833,300

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	8,161,638 千円	1,059,312 千円
預入期間3か月超の定期預金	404,689	62,500
引出制限付預金	29,855	37,253
現金及び現金同等物	7,727,093	959,558

2 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

中訊軟件集團股份有限公司及びその子会社他1社

(単位：千円)

流動資産	11,557,699
固定資産	449,339
流動負債	2,317,162
固定負債	77,709
持分の売却額	2,134,215
現金及び現金同等物	9,711,136
差引：売却による支出	7,576,921
上記の内、未収分	13,650
差引：売却による支出	7,590,571

3 現金及び現金同等物等を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の西日本事業の事業分離に伴う資産及び負債の内訳は次のとおりです。

流動資産	244,455千円
固定資産	51,415 "

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

4 重要な非資金取引の内容

(1) 債務保証に係る未払金の増加

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債務保証に係る短期借入金の減少	621,531千円	千円
債務保証に係る未払金の増加	617,865千円	31,897千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を借入により調達しておりますが、長期にわたる投資資金は借入、増資及び社債の発行にて調達する方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社及び日本国内の事業会社から中国に所在する事業会社への開発外注費を円建てにて決済を行っているため、中国に所在する一部の事業会社は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対して短期貸付及び長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に長期的な投資資金に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び短期貸付金、長期貸付金について、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社は、借入金にかかる支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持、金融機関とのコミットメントライン契約等により流動性の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,161,638	8,161,638	
(2) 受取手形及び売掛金	7,114,691		
貸倒引当金(1)	314,160		
	6,800,531	6,778,097	22,434
(3) 短期貸付金	1,813,706		
貸倒引当金(2)	390,616		
	1,423,090	1,423,090	
(4) 未収入金	1,753,203		
貸倒引当金(3)	485,214		
	1,267,989	1,267,989	
(5) 預け金(7)	400,000	400,000	
(6) 投資有価証券	46,552	46,552	
(7) 長期貸付金	1,516,976		
貸倒引当金(4)	1,433,817		
	83,159	81,951	1,207
(8) 長期未収入金	2,300,335		
貸倒引当金(5)	2,133,992		
	166,342	164,097	2,244
資産計	18,349,303	18,323,417	25,886
(1) 支払手形及び買掛金	1,252,929	1,252,638	291
(2) 短期借入金	4,544,109	4,544,109	
(3) 1年内償還予定の社債	2,500,000	2,500,000	
(4) 長期借入金	7,125,040	6,961,615	163,424
負債計	15,422,078	15,258,362	163,715
デリバティブ取引(6)	7,336	7,336	

- (1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- (2) 短期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- (3) 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- (4) 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- (5) 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- (6) 正味の債務となる項目については、 で示しています。
- (7) 預け金は連結貸借対照表上流動資産の「その他」に計上しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金並びに(5) 預け金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(8) 長期未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期貸付金のうち、一年内回収予定の長期貸付金に該当するものは、当該項目に含めて記載してあります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期の返済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してあります。なお、1年内償還予定の社債は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によってあります。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。なお、連結貸借対照表に計上しております一年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載してあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定してあります。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	213,327

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,161,638			
受取手形及び売掛金(1)	6,773,366	58,057		
短期貸付金	1,813,706			
未収入金	1,753,203			
長期貸付金(1)	36,765	171,299	57,844	50,000
長期未収入金(1)	142,198	24,143		
合計	18,680,879	253,500	57,844	50,000

(1) 償還予定が確定しない売掛金283,268千円(貸倒引当金 283,268千円)及び長期貸付金1,201,067千円(貸倒引当金 1,201,067千円)、長期未収入金2,133,992千円(貸倒引当金 2,133,992千円)は上記表には含めておりません。

(注4)短期借入金、1年内償還予定の社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,544,109					
1年内償還予定の社債	2,500,000					
長期借入金	1,820,040	2,850,000	1,100,000	1,355,000		

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を借入により調達しておりますが、長期にわたる投資資金は借入、増資及び社債の発行にて調達する方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社及び日本国内の事業会社から中国に所在する事業会社への開発外注費を円建てにて決済を行っているため、中国に所在する一部の事業会社は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対して短期貸付及び長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に長期的な投資資金に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び短期貸付金、長期貸付金について、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社は、借入金にかかる支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持、金融機関とのコミットメントライン契約等により流動性の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,059,312	1,059,312	
(2) 受取手形及び売掛金	19,039,515		
貸倒引当金(1)	1,128,097		
	17,911,418	17,211,570	699,847
(3) 短期貸付金	1,990,821		
貸倒引当金(2)	1,268,826		
	721,995	721,995	
(4) 未収入金	1,358,106		
貸倒引当金(3)	1,143,927		
	214,179	214,179	
(5) 預け金(7)	400,000	400,000	
(6) 投資有価証券	850	850	
(7) 長期貸付金	1,620,192		
貸倒引当金(4)	1,591,697		
	28,495	28,175	320
(8) 長期未収入金	2,653,862		
貸倒引当金(5)	2,487,562		
	166,299	166,299	
資産計	20,502,550	19,802,382	700,168
(1) 支払手形及び買掛金	1,167,863	1,167,863	
(2) 短期借入金	4,065,858	4,065,858	
(3) 1年内償還予定の社債	2,500,000	2,500,000	
(4) 長期借入金	5,212,941	4,972,145	240,796
負債計	12,946,664	12,705,867	240,796
デリバティブ取引(6)	1,880	1,880	

- (1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 短期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(3) 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(4) 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(5) 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(6) 正味の債務となる項目については、 で示しています。
(7) 預け金は連結貸借対照表上流動資産の「その他」に計上しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金並びに(5) 預け金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(8) 長期未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期貸付金のうち、一年内回収予定の長期貸付金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期の返済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております一年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	213,696

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,059,312			
受取手形及び売掛金(1)	17,329,055	627,320		
短期貸付金(1)	721,995			
未収入金(1)	214,179			
長期貸付金(1)	3,437	25,057		
長期未収入金(1)	166,299			
合計	19,327,980	652,377		

(1) 償還予定が確定しない売掛金1,083,140千円(貸倒引当金 1,083,140千円)及び短期貸付金1,268,826千円(貸倒引当金 1,268,826千円)未収入金1,143,927千円(貸倒引当金 1,143,927千円)長期貸付金1,591,697千円(貸倒引当金 1,591,697千円)、長期未収入金2,487,562千円(貸倒引当金 2,487,562千円)は上記表には含めておりません。

(注4)短期借入金、1年内償還予定の社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,065,858					
1年内償還予定の社債	2,500,000					
長期借入金	3,857,941	800,000	555,000			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	34,674	19,823	14,850
小計	34,674	19,823	14,850
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	11,878	12,028	150
小計	11,878	12,028	150
合計	46,552	31,852	14,700

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	363,933	184,012
合計	363,933	184,012

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式825千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のあるものについて50%以上下落したとき、または、2期連続して30%以上50%未満下落し回復の見込みが認められないときに、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	850	850	
小計	850	850	
合計	850	850	

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	249,878	19,019	9,664
合計	249,878	19,019	9,664

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金の利息	550,000	250,000	7,336

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金の利息	325,000		1,880

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を設けております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	553,988,242 千円	636,261,314 千円
年金財政計算上の数理債務と最低責任準備金の額との合計額(注)	581,269,229	648,005,851
差引額	27,280,986	11,744,536

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	0.57 %	(自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当連結会計年度	0.46 %	(自 平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

2 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
イ 厚生年金基金への拠出額	120,044 千円	91,356 千円
ロ 確定拠出年金への拠出額	83,780	59,606
退職給付費用	203,824	150,963

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	41,279 千円	35,770 千円
貸倒引当金	526,680	756,139
未払給与	13,442	
その他	25,978	76,416
繰延税金資産小計	607,381	868,326
評価性引当額	533,435	570,199
繰延税金資産合計	73,946	298,127

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	750,308 千円	531,011 千円
貸倒引当金	1,246,293	262,142
投資有価証券評価損	30,341	23,024
長期未払金	18,796	13,754
敷金償却費	7,521	
その他	58,672	49,680
繰延税金資産小計	2,111,934	879,614
評価性引当額	2,095,029	866,062
繰延税金資産合計	16,904	13,551

(3) 固定負債

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金負債		
関係会社出資金評価益	790,331 千円	960,850 千円
在外子会社未分配利益	15,889	
その他	13,745	
繰延税金負債合計	819,966	960,850

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

前連結会計年度及び当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる差異については、32.34%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	中訊軟件集團股份有限公司 (SinoCom Software Group Limited)	中訊軟件集團股份有限公司 (SinoCom Software Group Limited)
	Option No.2	Option No.3
決議年月日	平成16年4月2日	平成16年4月2日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社子会社従業員53名	当社子会社従業員73名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 20,520,000株	普通株式 17,050,000株
付与日	平成18年1月24日	平成20年1月28日
権利確定条件	権利行使時において、従業員の地位にあること	権利行使時において、従業員の地位にあること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年1月24日 至 平成28年1月23日	自 平成20年1月28日 至 平成30年1月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	中訊軟件集團股份有限公司 (SinoCom Software Group Limited)	中訊軟件集團股份有限公司 (SinoCom Software Group Limited)
	Option No.2	Option No.3
決議年月日	平成16年4月2日	平成16年4月2日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	6,720,000	9,670,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	960,000	1,850,000
未行使残(株)	5,760,000	7,820,000

単価情報

会社名	中訊軟件集團股份有限公司 (SinoCom Software Group Limited)	中訊軟件集團股份有限公司 (SinoCom Software Group Limited)
	Option No.2	Option No.3
決議年月日	平成16年4月2日	平成16年4月2日
権利行使価格 (HKD)	1.3875	1.36
行使時平均株価 (HKD)		
付与日における公正な 評価単価 (HKD)		

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

中訊軟件集團股份有限公司 (SinoCom Software Group Limited) については、過年度における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、中訊軟件集團股份有限公司 (SinoCom Software Group Limited) の株式の一部を売却したことに伴い連結の範囲から除外しております。これに伴い、同社のストック・オプションに関しては記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の概要

当社及び一部の連結子会社は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から概ね14年間を採用しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域に遊休不動産を有しており、一部の海外連結子会社では、中国その他の地域において、賃貸用の不動産等を所有しておりました。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,625千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損は781,530千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下の通りであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,171,218	2,170,718	500	510

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

当連結会計年度増減額の主な増加額は、為替換算による影響 181,855千円

主な減少額は、減価償却 35,399千円
売却 2,317,174千円

3 時価の算定方法

時価は、直近の評価時点から、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じておらず、その変動が軽微なため、直近の原則的な時価算定による価額によっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社では、静岡県に遊休不動産を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下の通りであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
500		500	510

(注) 1 時価の算定方法

時価は、直近の評価時点から、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じておらず、その変動が軽微なため、直近の原則的な時価算定による価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、システム開発を中心とした情報サービスの提供及び石油化学エンジニアリングサービスを行っており、国内においては当社を中心に、海外においては中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、システム開発については日中の開発・販売体制において各社の強みを生かした事業活動を展開しております。

したがって、当社は、開発・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、情報サービスについてはシステム開発のほか、ソフトウェア製品を開発・販売及び情報関連商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,840,984	16,435,356	26,276,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,440	400,368	401,808
計	9,842,424	16,835,724	26,678,149
セグメント利益	68,334	902,544	834,210
セグメント資産	14,588,172	38,339,950	52,928,122
その他の項目			
減価償却費	49,589	696,826	746,416
のれんの償却額		644,336	644,336
減損損失		3,069,626	3,069,626
持分法適用会社への 投資額	83,681	2,226,387	2,310,068
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,459	412,505	450,964

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,380,950	21,959,548	30,340,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	360	1,118,872	1,119,232
計	8,381,310	23,078,420	31,459,731
セグメント利益	18,664	325,050	306,385
セグメント資産	8,813,884	28,282,933	37,096,817
その他の項目			
減価償却費	34,850	710,737	745,588
のれんの償却額		393,266	393,266
減損損失		3,998,808	3,998,808
持分法適用会社への 投資額	82,360	4,055,265	4,137,626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,290	160,488	201,779

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,678,149	31,459,731
セグメント間取引消去	401,808	1,119,232
連結財務諸表の売上高	26,276,341	30,340,499

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	834,210	306,385
セグメント間取引消去	28,999	31,122
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	805,211	337,508

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,928,122	37,096,817
セグメント間取引消去	13,567,363	6,965,932
連結財務諸表の資産合計	39,360,759	30,130,885

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	746,416	745,588			746,416	745,588
のれんの償却額	644,336	393,266			644,336	393,266
減損損失	3,069,626	3,998,808			3,069,626	3,998,808
持分法適用会社への投資額	2,310,068	4,137,626			2,310,068	4,137,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	450,964	201,779			450,964	201,779

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報サービス	石油化学エンジニアリングサービス	合計
外部顧客への売上高	18,404,316	7,872,025	26,276,341

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
10,468,768	15,807,572		26,276,341

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
107,099	478,838	585,938

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中国石油天然气股份有限公司	6,734,235	中国
(株)野村総合研究所	4,721,111	日本、中国

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報サービス	石油化学エンジニアリングサービス	合計
外部顧客への売上高	17,472,585	12,867,913	30,340,499

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
9,084,320	21,256,179		30,340,499

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
69,991	100,906	170,897

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中国石油化工集团公司	12,172,690	中国
(株)野村総合研究所	5,338,422	日本、中国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
当期末残高		3,069,626	3,069,626

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
当期末残高		3,998,808	3,998,808

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
当期末残高		2,815,649	2,815,649

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
当期末残高		2,762,012	2,762,012

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 S R A	東京都 豊島区	2,640百万円	システム開 発関連他	(被所有) 直 接 12.2% (注3)	システム開 発・役員の 兼任	当社銀行等 借入に對する 債務被保 証(注1)	1,500,000		
							支払保証料 (注1)	89,999		
									1年以内償 還予定の社 債	2,500,000
							利息の支払	49,999	未払費用	14,794
							当社社債に 對する株式 の担保提供 (注2)	4,752,721		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、借入に對して債務保証を受けております。なお、保証料につきましては市場価格などを勘案して合理的に決定しております。
2. 当社は、1年以内償還予定の社債に對して、一部の子会社株式を担保提供しております。
3. 議決権等の被所有12.2%は、株式会社 S R Aホールディングスと株式会社 S R Aの共同保有の割合であります。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	有限会社天悦日 本(注1)	東京都 江東区	3百万円	資産管理		資金の貸付	貸付金の回 収	15,384	短期貸付金 (注2,6)	38,576
									長期貸付金 (注2,6)	203,780
							利息の受取	6,136	未収入金 (注6)	1,494
									未収収益 (注6)	1,069
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	Well Investments Limited(注4)	British Virgin Islands	3.00US\$	アドバイザ リー等			預け金(注 5)	400,000	その他流動 資産 (注5)	400,000

役員	李 堅			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 6.0%	資金の借入・資金の融通等	当社銀行等借入に対する債務被保証(注3)	8,913,340		
							資金の融通	2,133,500	その他流動負債	36,334
							資金の回収	2,558,500		
役員	琴井 啓文			当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.7%	資金の貸付等	貸付金の回収	7,321	短期貸付金(注2)	7,513
									長期貸付金(注2)	25,363
							利息の受取	955	未収収益	14
							当社銀行等借入に対する債務被保証(注3)	3,000,000		
重要な子会社の役員及びその近親者	左 建中			子会社の役員			当社銀行等借入に対する債務被保証(注3)	2,000,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 有限会社天悦日本は、当社の代表取締役 李 堅が代表者を務め、100%の議決権を所有しております。
2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 当社は、借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
4. Well Investments Limitedは、子会社の役員である荒井 裕樹が、100%の議決権を所有しております。
5. その他流動資産は、子会社の借入に関連して預けております。
6. 有限会社天悦日本への短期貸付金等債権に対して、合計244,921千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、合計429,416千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	李 堅			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 6.0%	資金の融通			その他流動負債	56,767
重要な子会社の役員及びその近親者	左 建中			子会社の役員			経費の立替	134,681	未払金	176,556
							貸付金に対する被保証(注5)	379,887		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITED (注1)	British Virgin Islands	50千US\$	資産管理等			株式の譲渡代金の回収(注2)	602,830	長期未収入金(注3)	1,361,636

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	Well Investments Limited(注4)	British Virgin Islands	3.00US\$	アドバイザー等			アドバイザー(注6)	4,263	未払金	1,459
---	------------------------------	------------------------	----------	---------	--	--	------------	-------	-----	-------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITEDは、LianDi Clean Technology Inc. の会長兼CEOである左 建中が役員を務め、100%の議決権を保有する資産管理会社であります。
2. LianDi Clean Technology Inc.の会長兼CEOである左 建中から未収入金に対して代物弁済が実施されたことに伴い保有する株式を取得後、当該株式をCHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITEDに譲渡したことにより発生しております。また、価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、協議の上で決定しております。なお、CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITEDの保有する株式を担保として受け入れております。
3. 長期未収入金に対して、貸倒引当金1,361,636千円を計上しております。
4. Well Investments Limitedは、子会社の役員である荒井 裕樹が、100%の議決権を所有しております。
5. 資金の貸付に対して左 建中より債権の保証を受けております。なお、保証料の支払は行っていません。
6. アドバイザリー業務の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社S R A	東京都 豊島区	2,640百万円	システム開 発関連他	(被所有) 直 接 12.2% (注3)	システム開 発・役員の 兼任	当社銀行等 借入に対す る債務被保 証(注1)	1,500,000		
							支払保証料 (注1)	127,999	未払金	51,777
									1年以内償 還予定の社 債	2,500,000
							利息の支払	49,999	未払費用	2,054
							当社社債に 対する株式 の担保提供 (注2)	4,676,601		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料につきましては市場価格などを勘案して合理的に決定しております。
2. 当社は、1年以内償還予定の社債に対して、一部の子会社株式を担保提供しております。
3. 議決権等の被所有12.2%は、株式会社S R Aホールディングスと株式会社S R Aの共同保有の割合であります。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	有限会社天悦日 本(注1)	東京都 江東区	3百万円	資産管理		資金の貸付	貸付金の回収	6,792	短期貸付金 (注2,6)	3,911
									長期貸付金 (注2,6)	234,472
							利息の受取	6,164	未収収益 (注6)	101
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	Well Investments Limited(注4)	British Virgin Islands	3.00US\$	アドバイザ リー等					その他流動 資産(注 5)	400,000
役員	李 堅			当社取締 役	(被所有) 直接 1.4%	資金の借 入・資金 の融通等	経費の仮払	5,000	その他流動 資産(注6)	5,000
									その他流動 負債	36,334
							当社銀行等 借入に対す る債務被保 証(注3)	8,787,349		
役員	琴井 啓文			当社取締 役副会長	(被所有) 直接 0.7%	資金の貸 付等	貸付金の回収	4,382	短期貸付金 (注2)	3,437
									長期貸付金 (注2)	25,057
							利息の受取	791	未収収益	12
							当社銀行等 借入に対す る債務被保 証(注3)	3,000,000		
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者	左 建中			子会社の 役員			当社銀行等 借入に対す る債務被保 証(注3)	2,000,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 有限会社天悦日本は、当社の取締役 李 堅が代表者を務め、100%の議決権を所有しております。
2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 当社は、借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
4. Well Investments Limitedは、子会社の役員である荒井 裕樹が、100%の議決権を所有しております。
5. その他流動資産は、子会社の借入に関連して預けております。
6. 有限会社天悦及び当社取締役 李 堅への短期貸付金等債権に対して、合計243,485千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、合計1,435千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	李 堅			当社取締役	(被所有)直接1.4%	資金の借入・資金の融通等	子会社銀行等借入に対する債務被保証(注5)	180,000		
									その他流動負債	56,767
重要な子会社の役員及びその近親者	左 建中			子会社の役員			経費の立替	352,252	未収入金	1,380
							貸付金に対する被保証(注6)	444,112		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITED (注1)	British Virgin Islands	50千US\$	資産管理等					長期未収入金(注2,3)	1,589,855
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	Well Investments Limited (注4)	British Virgin Islands	3.00US\$	アドバイザー等			アドバイザー(注7)	18,704		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITEDは、LianDi Clean Technology Inc. の会長兼CEOである左 建中が役員を務め、100%の議決権を保有する資産管理会社であります。
2. LianDi Clean Technology Inc.の会長兼CEOである左 建中から未収入金に対して代物弁済が実施されたことに伴い保有する株式を取得後、当該株式をCHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITEDに譲渡したことにより発生しております。また、価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、協議の上で決定しております。なお、CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITEDの保有する株式を担保として受け入れております。
3. 長期未収入金に対して、貸倒引当金1,589,855千円を計上しております。
4. Well Investments Limitedは、子会社の役員である荒井 裕樹が、100%の議決権を所有しております。
5. 子会社は、借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
6. 資金の貸付に対して左 建中より債権の保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
7. アドバイザリー業務の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離（新設分割及び当該子会社株式の譲渡）

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

会社分割による事業分離及び株式譲渡先企業の名称
株式会社S J メディカル
株式譲渡先企業の名称
株式会社ノーザ

(2) 分離した事業の内容

医療情報システム分野のITサービス及びソリューションの提供

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、主力事業であるシステム開発と共にクリニック向けの電子カルテシステムおよび人工透析管理支援システムの製品開発、販売ならびにそれに付随した顧客の個別ニーズに合わせるカスタマイズ開発を含むサポート・サービスを提供するM I S事業を手掛けており、医療現場の業務をITにより電子化し、医療の安全性の向上と省力化、高機能化を目指すシステム提供の一翼を長年担ってまいりました。

M I S事業は、当社のその他のシステム開発事業などと比べ自立性・独自性が強いいため、自由度の高い経営を行うと共に経営責任をより明確にすることを目的に、M I S事業を分社化し「株式会社S J メディカル」（以下「S J メディカル」といいます。）を設立いたしました。

医療に関する社会環境の変化に対応し、更なる事業拡大を目指す為に株式会社ノーザ（以下、「ノーザ」といいます。）の卓越した全国販売網、システム投資余力と当社の強みであるシステム開発力および医療情報システム事業におけるサポート力を相互に持ち寄ることで、医科・歯科連携にも対応した最適な総合的医療ソリューションを企画・構築・提供し、より一層付加価値の高いビジネスを展開することが可能となります。

そこで、医療情報システム事業に特化したS J メディカルの全株式をノーザへ譲渡し、双方の強みをコラボレーションすることで、ノーザにおいては総合的医療ソリューション・ビジネスの市場と競争力を飛躍的に向上させること、及びS J Iにおいては永年培った開発ノウハウによる高品質のソフトウェア開発力をもってノーザと連携することによりソフトウェア開発事業の拡大を図ることなどで両社合意いたしました。

(4) 事業分離日

会社分割日：平成26年8月1日
株式譲渡日：平成26年8月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社S J Iの医療情報システム事業を新たに設立した吸収分割承継会社である株式会社S J メディカルに承継させるとともに、同社を株式会社ノーザに譲渡しております。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 335,000千円

(2) 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	57,401	千円
固定資産	463	〃
資産合計	57,864	〃
流動負債	41,802	〃
固定負債	6,061	〃
負債合計	47,864	〃

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益を計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

「日本」

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	84,054	千円
営業利益	11,367	〃

事業分離（子会社株式の一部譲渡）

1. 事業分離の概要

(1) 子会社及び売却先企業の名称

子会社：中訊軟件集团股份有限公司（英文名：SinoCom Software Group Limited 以下、「SinoCom」といいます。）

売却先企業：Power View Group Limited（中文商号：威景集团有限公司 以下、「Power View」といいます。）

(2) 分離した事業の内容

中間持株会社

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、北京、上海、大連などの中国沿岸部を拠点とするグループ子会社によるソフトウェア開発を進めてきましたが、近年、開発エンジニアの件数高騰により、事業の収益性が低下する傾向にあります。一方、比較的件数が低廉で人的資源が豊富な内陸部においては、開発拠点が急速に増加しており、低コストで高品質なソフトウェア開発を手掛ける企業も増加しています。当社グループ子会社においても、これら内陸部へ開発拠点を展開する施策を推進して、原価低減に努めてきました。また、当社グループが得意とする日本からのオフショア開発においては、上記の件数高騰に加え、為替レートの円安効果によって事業の収益性が更に圧迫される状況が続いています。

このような状況において、SinoComのように日本国内から直接受注し中国でソフトウェア開発を行う事業（以下、「直接オフショア開発」といいます。）では、当社が国内で受注したソフトウェア開発業務の一部を中国の当社グループ子会社と連携して開発する事業モデル（以下、「間接オフショア開発」といいます。）に比較すると収益確保を継続することは容易でないと見込まれるため、当社の中国オフショア開発事業の進むべき方向性として間接オフショア事業へより注力していくことが重要であると考えております。

また、過年度において、連続して当期純損失を計上するに至ったことから「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在している」と強く認識をしており、これら状況に対処すべく、当社グループでは、前期に引続き国内事業においては、固定費、販売管理費の圧縮による経費削減、主要取引先との連携による収益性改善を通じてキャッシュ・フロー改善に努めると共に海外子会社の保有貸付債権等の回収強化により有利子負債を圧縮し、財務体質改善を進めております。更に財務体質の健全化を押し進めるに当たっては、中国アウトソーシング事業の方向性を考慮し、中国を中心とした現有資産の売却が簿価に対し売却損となったとしても資金化により、有利子負債の債務返済に充当すると共に運転資金への確保により金融機関からの借入を縮減して、負債を圧縮していくことが当社にとって取り得る最善策であると判断いたしました。

(4) 事業分離日

平成26年12月18日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

保有するSinoComの株式の22.8%をPower Viewに譲渡したことに伴い、SinoComは持分法適用関連会社となり、当社の連結子会社でなくなりました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 関係会社株式売却損の金額 1,035,579千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	11,395,790	千円
固定資産	441,556	〃

資産合計	11,837,347	〃
流動負債	2,163,775	〃
固定負債	77,709	〃
負債合計	2,241,484	〃

(3) 会計処理

SinoComの連結上の帳簿価額と、株式の売却金額との差額を関係会社株式売却損に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

「中国」

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益額

売上高	6,300,333	千円
営業損失	155,037	〃

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	56円19銭	31円25銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	14,301,029	7,484,228
普通株式に係る純資産額(千円)	4,640,813	2,580,756
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	9,660,215	4,903,472
普通株式の発行済株式数(株)	82,779,900	82,779,900
普通株式の自己株式数(株)	192,900	192,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	82,587,000	82,587,000

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額()	81円30銭	34円60銭
(算定上の基礎)		
当期純損失()(千円)	6,714,069	2,857,576
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	6,714,069	2,857,576
普通株式の期中平均株式数(株)	82,587,000	82,587,000
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有していないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成24年11月27日 取締役会 決議の取得条項付無担保転 換社債型新株予約権付社債 普通株式 20,833,300株	平成24年11月27日 取締役会 決議の取得条項付無担保転 換社債型新株予約権付社債 普通株式 20,833,300株

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

Liandi Clean Technology Inc.株式譲渡の件

当社は平成27年5月22日開催の取締役会において、定時株主総会の特別決議にて承認されることを条件として、当社の連結子会社であるSJ Asia Pacific Limited(以下、「S J A P」といいます。)の子会社のLianDi Clean Technology Inc.(以下、「L N D T」といいます。)の全株式をSmart Specialists Limitedへ譲渡することを決議しました。

株式譲渡の理由

当社の現在の財務状況を鑑み、財務体質改善の一環として当社は、中国の石油化学エンジニアリングサービス事業から撤退し、当社の強みであるオフショア開発を活用したIT事業を強化していくことといたしました。

また、金融機関等からの借入債務の弁済を行うことで有利子負債を圧縮し、運転資金の確保と財務体質の改善をするために当該株式の譲渡を決議いたしました。

異動する子会社の概要

(1)名称	LianDi Clean Technology Inc.
(2)事業の内容	石油化工に特化するソリューション事業
(3)会社との取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(1)名称	北京鍵鑫実華科技发展有限公司（略称：JXPE）
(2)事業の内容	ソフトウェア、情報技術の開発、SI、自社製品販売、技術コンサルティング
(3)会社との取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(1)名称	華深貿易（国際）有限公司（略称：HKHS）
(2)事業の内容	石油化工に特化するソリューション事業、石油化工関連設備の代理販売
(3)会社との取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 19,881,462株（議決権の数：19,881,462個） （議決権所有割合：54.55%）
(2) 譲渡株式数	普通株式 19,881,462株（議決権の数：19,881,462個） （議決権所有割合：54.55%）
(3) 譲渡価額	2,499百万円（1株単価 125.74円）
(4) 異動後の所有株式数	0株（議決権の数：0個） （議決権所有割合：0.00%）

日程

(1) 取締役決議日	平成27年5月22日
(2) 契約締結日	平成27年5月22日
(3) 株式譲渡実行日	平成27年6月29日（予定）

その他重要な特約

Smart Specialists Limitedによる譲渡代金支払送金がなされた場合、当社が100%所有する連結子会社であるS J A PおよびS J I (Hong Kong) Limited（以下、「S J I H K」といいます。）は、S J A PおよびS J I H KからL N D Tへの貸付債権約29億円を放棄するものとしています。

第三者割当による新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ）および金銭出資）の発行および第5回新株予約権の発行の件

当社は、平成27年6月1日開催の当社取締役会において、第三者割当により発行される新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ）および金銭出資）（以下「本新株式」といいます。）および第5回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行に関して、平成27年6月29日開催予定の第26期定時株主総会における議案の承認（特別決議）を条件に、決議いたしました。

1. 第三者割当による本新株式発行および本新株予約権発行の募集内容

(1) 新株発行の概要

発行株式数	普通株式 124,859,100株
発行価額	1株につき 35円
発行価額の総額	4,370,068千円
資本組入額	2,185,034千円（1株につき17.5円）
募集又は割当方法	第三者割当方式

割当予定先および割当株式数	株式会社ネクスグループ 99,142,800株 SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED 5,571,400株 FISCO International (Cayman) LP 8,571,400株 ITトラスト2号投資事業組合 1,274,200株 YTトラスト2号投資事業組合 1,366,800株 M2Mトラスト2号投資事業組合 1,274,200株 M2Mトラスト3号投資事業組合 254,800株 KSTトラストファンド2号投資事業組合 1,603,100株 EIトラスト投資事業組合 820,100株 NBトラスト投資事業組合 509,700株 投資事業組合HAターゲットファンド 637,100株 投資事業組合KHトラスト 254,800株 投資事業組合YHトラスト 509,600株 投資事業組合THトラスト 586,100株 投資事業組合HHトラスト 509,600株 投資事業組合IHトラスト 1,019,400株 投資事業組合BBトラスト 382,700株 投資事業組合マーケットウィザードファンド 571,300株
払込期日	平成27年6月30日
現物出資財産の内容および価額	発行価額の一部である1,500,000千円は、株式会社ネクスグループ社が当社に対して有する金銭債権の合計1,500,000千円が現物出資（デット・エクイティ・スワップ）により充当されます。
その他	本新株式の発行については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生、および平成27年6月29日開催予定の第26期定時株主総会において新株および新株予約権の発行に関する議案の承認（特別決議）を条件としております。

(2) 新株予約権発行の概要

割当日	平成27年6月30日
新株予約権の総数	114,284個（新株予約権1個につき普通株式1,000株）
発行価額	総額76,113千円（新株予約権1個につき666円）
当該発行による潜在株式数	114,284,000株
調達資金の額	4,076,053千円 内訳 新株予約権発行による調達額 76,113千円 新株予約権行使による調達額 3,999,940千円
権利行使価額	1株当たり35円
権利行使可能期間	平成27年6月30日から平成29年6月29日
募集又は割当方法	第三者割当方式
割当予定先および割当個数	株式会社ネクスグループ 85,714個 SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED 14,285個 株式会社S R A 14,285個
その他	新株予約権発行については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生、および平成27年6月29日開催予定の第26期定時株主総会において新株および新株予約権の発行に関する議案の承認（特別決議）を条件としております。

2. 資金の使途

(1) 新株式発行により調達される資金の使途

未払金の支払、金融庁への課徴金支払い、運転資金、構造改革費用及び金融機関等への借入の返済に充当する予定です。

(2) 新株予約権の行使により調達される資金の使途

金融機関等への借入の返済に充当する予定です。

取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債の償還期限および行使期間の再延長の件

当社は第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「本社債」といいます。）につき、本社債の社債権者である株式会社S R A（以下、「S R A」といいます。）との間で、本社債の償還期限（平成27年5月29日）および本社債に付された新株予約権の行使期間（平成27年5月28日まで）をそれぞれ平成27年6月30日および6月29日までに、再延長することについてS R Aと合意に至りました。つきましては、平成27年5月28日開催の当社取締役会において本件償還期限および行使期間の再延長を行うことを決議いたしました。

1. 再延長を行う理由

当社は、多額な有利子負債の返済に加え、運転資金の確保のために、海外資産の売却を進めておりますが、海外資産売却は進んでいないものの当初計画に比べ遅延しており、運転資金の確保等の資金繰りはより一層ひっ迫している状況です。こうした中、平成27年5月29日に償還期限を迎える社債につきましても償還期限再延長をSRAへ要請した結果、SRAからの了解を得ることができたものです。今回延長しました償還期限である平成27年6月30日までは、子会社売却代金等が入金される予定であり、これを償還の原資に充当してまいります。

2. 再延長の内容

	変更前	変更後
(1)社債の償還期限	平成27年5月29日	平成27年6月30日
(2)新株予約権の行使期間	平成27年5月28日まで	平成27年6月29日まで
(3)その他条件	変更なし	

聯迪恒星（南京）情報系統有限公司の持分譲渡完了の件

当社は平成26年12月29日の取締役会において、当社の連結子会社である聯迪恒星（南京）情報系統有限公司（英文名：Liandi (Nanjing) Information Systems Co., Ltd. 以下、「LDNS」といいます。）の当社持分を南京德富瑞管理咨询有限公司へ譲渡することを決議いたしました。当該持分譲渡は平成27年4月21日に譲渡実行の制約条件であった譲渡持分に対する担保権が解除され譲渡が完了いたしました。

LDNSは当社の報告セグメントの「中国」に属し、日本市場および現地日系企業向けにアプリケーション開発、ソフトウェア製品開発・販売、ERPシステム導入支援サービス等のITサービスを提供しております。

当社にとってLDNSは中国オフショア開発事業の主要拠点の一つではありますが、長期に亘って培ってきた事業の結び付きを考慮すると、今後の事業の維持・拡大には資本関係を固守する必要がないこと、当社自体の早急な財務体質改善が求められていることを理由として持分を譲渡いたしました。

中訊軟件集团股份有限公司の株式譲渡完了の件

当社は平成27年2月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSJI (Hong Kong) Limitedが所有する当社の持分法適用関連会社である中訊軟件集团股份有限公司（英文名：SinoCom Software Group Limited 以下、「SonoCom」といいます。）の株式の一部をBENEFIT POWER INC.およびSUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITEDの両社に譲渡することを決議いたしました。当該株式譲渡は平成27年4月21日に譲渡実行の制約条件であった譲渡株式に対する担保権が解除され譲渡が完了いたしました。

SinoComは北京、上海、大連などを拠点とする日本からのオフショア開発を核とする事業を推進してきました。当社の報告セグメントでは「中国」の区分に属しております。

当社は財務体質の改善が喫緊の課題となっており、それが当該売却の理由であります。本来は公開市場で売却を進めたいところでありましたが、譲渡対象株式に担保権が設定されており、かつ市場で大量の株式を短期に売却することは容易でなく株価引下げの懸念もあることから上記譲渡先2社との相対取引での譲渡といたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)S J I	第1回取得条項付 無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成24年 12月14日	2,500,000	2,500,000 (2,500,000)	2.0		平成27年 6月30日
合計			2,500,000	2,500,000 (2,500,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定の金額であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (千円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込みに 関する事項
(株)S J I 普通株式	無償	120	2,500,000	2,500,000	100	自 平成24年 12月15日 至 平成27年 6月29日	(注)

(注) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、本社債の額面金額を本社債に係る本新株予約権の数で除して得られる数と同数とする。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,500,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,544,109	4,065,858	8.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,820,040	3,857,941	8.2	
1年以内に返済予定のリース債務	4,330	4,434	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	5,305,000	1,355,000	1.8	平成29年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	10,802	6,368	1.7	平成30年1月4日
合計	11,684,282	9,289,603		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、海外子会社分を含めております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	800,000	555,000		
リース債務	4,360	2,008		

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,754,681	20,893,649	26,606,575	30,340,499
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	201,037	498,563	181,738	4,739,502
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	343,847	144,730	287,051	2,857,576
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	4.16	1.75	3.48	34.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.16	5.92	1.72	38.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,005	415,151
売掛金	1 1,258,462	1 1,081,842
商品	3,277	-
仕掛品	15,112	97,667
前払費用	63,034	74,349
繰延税金資産	60,052	103,961
短期貸付金	1 9,071,194	1 9,697,048
未収入金	1 2,079,250	1 2,160,354
その他	1 508,267	1 658,013
貸倒引当金	55,136	6,034,887
流動資産合計	13,208,521	8,253,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,858	44,648
工具、器具及び備品	27,684	17,748
土地	1,139	1,139
リース資産	8,732	6,454
有形固定資産合計	90,414	69,991
無形固定資産		
商標権	632	556
ソフトウェア	24,826	12,822
電話加入権	1,482	1,251
その他	-	38,300
無形固定資産合計	26,941	52,930
投資その他の資産		
投資有価証券	59,520	213,696
関係会社株式	5,035	5,035
出資金	8,492	13,822
長期貸付金	1 2,950,000	-
役員長期貸付金	229,143	259,529
関係会社出資金	9,848,370	1,618
繰延税金資産	16,917	13,500
敷金及び保証金	92,342	80,253
その他	15,127	5,971
貸倒引当金	2,484,780	234,472
投資その他の資産合計	10,740,169	358,955
固定資産合計	10,857,526	481,877
資産合計	24,066,047	8,735,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 609,651	1 1,181,994
短期借入金	1 3,230,600	1 3,137,589
1年内償還予定の社債	2,500,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,770,000	3,799,441
リース債務	2,385	2,393
未払金	1 912,871	1 1,064,357
未払費用	1 110,580	1 301,646
未払法人税等	406,882	20,479
前受金	43,641	9,359
預り金	25,330	24,223
未払消費税等	89,842	154,999
賞与引当金	114,829	106,861
その他	1 64,671	1 42,359
流動負債合計	9,881,285	12,345,707
固定負債		
長期借入金	5,305,000	1,355,000
リース債務	6,804	4,410
その他	60,075	44,412
固定負債合計	5,371,880	1,403,823
負債合計	15,253,166	13,749,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金		
資本準備金	6,051,901	6,051,901
資本剰余金合計	6,051,901	6,051,901
利益剰余金		
利益準備金	12,400	12,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	719,422	14,543,211
利益剰余金合計	707,022	14,530,811
自己株式	88,942	88,942
株主資本合計	8,808,037	5,015,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,565	2,856
繰延ヘッジ損益	4,721	1,258
評価・換算差額等合計	4,843	1,598
純資産合計	8,812,881	5,014,152
負債純資産合計	24,066,047	8,735,377

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	9,766,637	8,381,310
売上原価		
商品期首たな卸高	11,628	3,277
当期商品仕入高	57,143	1,886
合計	68,771	5,164
商品期末たな卸高	3,277	-
商品売上原価	65,494	5,164
システム開発売上原価	7,927,611	6,761,986
売上原価合計	7,993,106	6,767,150
売上総利益	1,773,531	1,614,160
販売費及び一般管理費	² 1,720,845	² 1,632,824
営業利益又は営業損失()	52,686	18,664
営業外収益		
受取利息	518,830	150,584
受取配当金	782	586
業務受託料	23,802	28,295
その他	14,247	16,493
営業外収益合計	557,662	195,959
営業外費用		
支払利息	306,292	412,768
社債利息	49,999	49,999
支払手数料	96,016	131,939
その他	1,702	20,113
営業外費用合計	454,012	614,822
経常利益又は経常損失()	156,336	437,527
特別利益		
投資有価証券売却益	4,740	19,019
関係会社株式売却益	44,506	335,000
事業分離における移転利益	171,087	-
貸倒引当金戻入額	-	2,503
特別利益合計	220,333	356,523
特別損失		
固定資産除却損	³ 585	³ 514
関係会社株式評価損	-	9,829,639
投資有価証券評価損	825	-
関係会社出資金売却損	-	2,387
会員権売却損	-	2,670
貸倒引当金繰入額	1,865,579	3,731,947
課徴金	-	214,260
特別損失合計	1,866,989	13,781,419
税引前当期純損失()	1,490,319	13,862,423
法人税、住民税及び事業税	409,591	34
法人税等調整額	18,961	38,600
法人税等合計	428,552	38,634
当期純損失()	1,918,872	13,823,788

【システム開発売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	4,204,724	53.2	3,162,844	46.2
外注費		3,389,706	42.8	3,478,027	50.8
経費		316,242	4.0	208,307	3.0
当期総製造費用		7,910,673	100.0	6,849,179	100.0
仕掛品期首たな卸高		54,390		15,112	
合計		7,965,063		6,864,292	
仕掛品期末たな卸高		15,112		97,667	
他勘定振替高	2	22,339		4,637	
システム開発売上原価		7,927,611		6,761,986	

(注) 1 主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	90,326	53,864
減価償却費	3,046	1,262
通信費	22,706	10,149
賃借料	9,940	4,885
地代家賃	117,200	90,602

2 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	472	4,637
事業分離における移転利益	22,811	
計	22,339	4,637

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費及び一部の経費については予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,552,101	6,051,901	6,051,901	12,400	1,364,623	1,377,023
当期変動額						
剰余金の配当					165,174	165,174
当期純損失()					1,918,872	1,918,872
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計					2,084,046	2,084,046
当期末残高	3,552,101	6,051,901	6,051,901	12,400	719,422	707,022

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	88,942	10,892,083	2,345	361	1,983	10,894,067
当期変動額						
剰余金の配当		165,174				165,174
当期純損失()		1,918,872				1,918,872
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			7,220	4,360	2,860	2,860
当期変動額合計		2,084,046	7,220	4,360	2,860	2,081,185
当期末残高	88,942	8,808,037	9,565	4,721	4,843	8,812,881

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,552,101	6,051,901	6,051,901	12,400	719,422	
当期変動額						
剰余金の配当					-	-
当期純損失()					13,823,788	13,823,788
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	13,823,788	13,823,788
当期末残高	3,552,101	6,051,901	6,051,901	12,400	14,543,211	14,530,811

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	88,942	8,808,037	9,565	4,721	4,843	8,812,881
当期変動額						
剰余金の配当		-				-
当期純損失()		13,823,788				13,823,788
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			6,709	3,463	3,245	3,245
当期変動額合計	-	13,823,788	6,709	3,463	3,245	13,827,034
当期末残高	88,942	5,015,751	2,856	1,258	1,598	5,014,152

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度において連続して当期純損失を計上しております。また、金融機関からの借入債務につきまして、返済計画全般の見直し調整を引続き行っており、社債につきましても満期償還日が平成27年6月30日となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

収益性の改善策としましては、継続的に販売管理費の圧縮による経費削減を進めてまいります。また、海外資産の売却および増資で調達する資金により有利子負債を圧縮することで財務体質の改善を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品

個別法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～39年

工具、器具及び備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法と、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積もることが可能なものについて、当事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の契約

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	11,164,118千円	11,916,134千円
短期金銭債務	767,509	1,152,157
長期金銭債権	2,900,000	

2 取締役に対する金銭債権

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	48,668千円	12,463千円
短期金銭債務	36,334	36,334
長期金銭債権	229,143	259,529

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	172,788千円	187,453千円

4 偶発債務

信用状開設及び借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
実華工程有限公司	450,311千円	512,306千円
鴻騰科技有限公司	241,584千円 (2,347千US\$)	275,755千円 (2,294千US\$)
恒星信息(香港)有限公司	1,995,780千円	1,711,636千円
株式会社ケア・ダイナミクス	20,884千円	15,436千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,440 千円	360 千円
仕入高	451,099	659,211
営業取引以外の取引高	542,119	173,255

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	161,098千円	121,020千円
給与手当	500,870	446,858
賞与引当金繰入額	17,496	15,277
法定福利費	96,793	80,999
減価償却費	41,393	33,587
地代家賃	93,788	98,586
租税公課	70,231	65,300
業務委託費	170,874	138,932
支払手数料	205,295	337,255

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費	22%	14%
一般管理費	78	86

3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	464千円	84千円
工具、器具及び備品	120千円	430千円
計	585千円	514千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

関係会社出資金及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社出資金及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社出資金	9,848,370
(2) 関連会社株式	5,035
計	9,853,405

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

関係会社出資金及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社出資金及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社出資金	1,618
(2) 関連会社株式	5,035
計	6,653

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	40,925 千円	35,371 千円
貸倒引当金	20,957	1,997,547
その他	25,881	75,756
繰延税金資産小計	87,764	2,108,675
評価性引当額	27,712	2,004,713
繰延税金資産合計	60,052	103,961

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,749,887 千円	77,610 千円
投資有価証券評価損	30,341	23,024
関係会社株式評価損	42,768	3,178,905
長期未払金	18,796	13,754
その他	23,439	49,628
繰延税金資産小計	1,865,233	3,342,924
評価性引当額	1,848,315	3,329,424
繰延税金資産合計	16,917	13,500

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

前事業年度及び当事業年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる差異については、32.34%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

事業分離

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

Liandi Clean Technology Inc.株式譲渡の件

当社は平成27年5月22日開催の取締役会において、定時株主総会の特別決議にて承認されることを条件として、当社の連結子会社であるSJ Asia Pacific Limited(以下、「S J A P」といいます。)の子会社のLianDi Clean Technology Inc.(以下、「L N D T」といいます。)の全株式をSmart Specialists Limitedへ譲渡することを決議しました。

株式譲渡の理由

当社の現在の財務状況を鑑み、財務体質改善の一環として当社は、中国の石油化学エンジニアリングサービス事業から撤退し、当社の強みであるオフショア開発を活用したIT事業を強化していくことといたしました。

また、金融機関等からの借入債務の弁済を行うことで有利子負債を圧縮し、運転資金の確保と財務体質の改善をするために当該株式の譲渡を決議いたしました。

異動する子会社の概要

(1)名称	LianDi Clean Technology Inc.
(2)事業の内容	石油化工に特化するソリューション事業
(3)会社との取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(1)名称	北京鍵鑫実華科技发展有限公司(略称: JXPE)
(2)事業の内容	ソフトウェア、情報技術の開発、SI、自社製品販売、技術コンサルティング
(3)会社との取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(1)名称	華深貿易(国際)有限公司(略称: HKHS)
(2)事業の内容	石油化工に特化するソリューション事業、石油化工関連設備の代理販売
(3)会社との取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	普通株式 19,881,462株(議決権の数: 19,881,462個) (議決権所有割合: 54.55%)
(2)譲渡株式数	普通株式 19,881,462株(議決権の数: 19,881,462個) (議決権所有割合: 54.55%)
(3)譲渡価額	2,499百万円(1株単価 125.74円)
(4)異動後の所有株式数	0株(議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0.00%)

日程

(1)取締役決議日	平成27年5月22日
(2)契約締結日	平成27年5月22日
(3)株式譲渡実行日	平成27年6月29日(予定)

その他重要な特約

Smart Specialists Limitedによる譲渡代金支払送金がなされた場合、当社が100%所有する連結子会社であるS J A PおよびSJI (Hong Kong) Limited(以下、「S J I H K」といいます。)は、S J A PおよびS J I H KからL N D Tへの貸付債権約29億円を放棄するものとしています。

第三者割当による新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ）および金銭出資）の発行および第5回新株予約権の発行の件

当社は、平成27年6月1日開催の当社取締役会において、第三者割当により発行される新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ）および金銭出資）（以下「本新株式」といいます。）および第5回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行に関して、平成27年6月29日開催予定の第26期定時株主総会における議案の承認（特別決議）を条件に、決議いたしました。

1. 第三者割当による本新株式発行および本新株予約権発行の募集内容

(1) 新株発行の概要

発行株式数	普通株式 124,859,100株
発行価額	1株につき 35円
発行価額の総額	4,370,068千円
資本組入額	2,185,034千円（1株につき17.5円）
募集又は割当方法	第三者割当方式
割当予定先および割当株式数	株式会社ネクスグループ 99,142,800株 SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED 5,571,400株 FISCO International (Cayman) LP 8,571,400株 ITトラスト2号投資事業組合 1,274,200株 YTトラスト2号投資事業組合 1,366,800株 M2Mトラスト2号投資事業組合 1,274,200株 M2Mトラスト3号投資事業組合 254,800株 KSTトラストファンド2号投資事業組合 1,603,100株 EIトラスト投資事業組合 820,100株 NBトラスト投資事業組合 509,700株 投資事業組合HAターゲットファンド 637,100株 投資事業組合KHトラスト 254,800株 投資事業組合YHトラスト 509,600株 投資事業組合THトラスト 586,100株 投資事業組合HHトラスト 509,600株 投資事業組合IHトラスト 1,019,400株 投資事業組合BBトラスト 382,700株 投資事業組合マーケットウィザードファンド 571,300株
払込期日	平成27年6月30日
現物出資財産の内容および価額	発行価額の一部である1,500,000千円は、株式会社ネクスグループ社が当社に対して有する金銭債権の合計1,500,000千円が現物出資（デット・エクイティ・スワップ）により充当されます。
その他	本新株式の発行については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生、および平成27年6月29日開催予定の第26期定時株主総会において新株および新株予約権の発行に関する議案の承認（特別決議）を条件としております。

(2) 新株予約権発行の概要

割当日	平成27年6月30日
新株予約権の総数	114,284個（新株予約権1個につき普通株式1,000株）
発行価額	総額76,113千円（新株予約権1個につき666円）
当該発行による潜在株式数	114,284,000株
調達資金の額	4,076,053千円 内訳 新株予約権発行による調達額 76,113千円 新株予約権行使による調達額 3,999,940千円
権利行使価額	1株当たり35円
権利行使可能期間	平成27年6月30日から平成29年6月29日
募集又は割当方法	第三者割当方式
割当予定先および割当個数	株式会社ネクスグループ 85,714個 SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED 14,285個 株式会社S R A 14,285個
その他	新株予約権発行については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生、および平成27年6月29日開催予定の第26期定時株主総会において新株および新株予約権の発行に関する議案の承認（特別決議）を条件としております。

2. 資金の用途

(1) 新株式発行により調達される資金の用途

未払金の支払、金融庁への課徴金支払い、運転資金、構造改革費用及び金融機関等への借入の返済に充当する予定です。

(2) 新株予約権の行使により調達される資金の用途

金融機関等への借入の返済に充当する予定です。

取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債の償還期限および行使期間の再延長の件

当社は第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「本社債」といいます。）につき、本社債の社債権者である株式会社S R A（以下、「S R A」といいます。）との間で、本社債の償還期限（平成27年5月29日）および本社債に付された新株予約権の行使期間（平成27年5月28日まで）をそれぞれ平成27年6月30日および6月29日までに、再延長することについてS R Aと合意に至りました。つきましては、平成27年5月28日開催の当社取締役会において本件償還期限および行使期間の再延長を行うことを決議いたしました。

1. 再延長を行う理由

当社は、多額な有利子負債の返済に加え、運転資金の確保のために、海外資産の売却を進めておりますが、海外資産売却は進んではいるものの当初計画に比べ遅延しており、運転資金の確保等の資金繰りはより一層ひっ迫している状況です。こうした中、平成27年5月29日に償還期限を迎える社債につきましても償還期限再延長をS R Aへ要請した結果、S R Aからの了解を得ることができたものです。今回延長しました償還期限である平成27年6月30日までは、子会社売却代金等が入金される予定であり、これを償還の原資に充当してまいります。

2. 再延長の内容

	変更前	変更後
(1) 社債の償還期限	平成27年5月29日	平成27年6月30日
(2) 新株予約権の行使期間	平成27年5月28日まで	平成27年6月29日まで
(3) その他条件	変更なし	

聯迪恒星（南京）情報システム有限公司の持分譲渡完了の件

当社は平成26年12月29日の取締役会において、当社の連結子会社である聯迪恒星（南京）情報システム有限公司（英文名：Liandi (Nanjing) Information Systems Co., Ltd. 以下、「LDNS」といいます。）の当社持分を南京徳富瑞管理咨询有限公司へ譲渡することを決議いたしました。当該持分譲渡は平成27年4月21日に譲渡実行の制約条件であった譲渡持分に対する担保権が解除され譲渡が完了いたしました。

LDNSは当社の報告セグメントの「中国」に属し、日本市場および現地日系企業向けにアプリケーション開発、ソフトウェア製品開発・販売、ERPシステム導入支援サービス等のITサービスを提供しております。

当社にとってLDNSは中国オフショア開発事業の主要拠点の一つであります。長期に亘って培ってきた事業の結び付きを考慮すると、今後の事業の維持・拡大には資本関係を固守する必要がないこと、当社自体の早急な財務体質改善が求められていることを理由として持分を譲渡いたしました。

中訊軟件集团股份有限公司の株式譲渡完了の件

当社は平成27年2月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSJI (Hong Kong) Limitedが所有する当社の持分法適用関連会社である中訊軟件集团股份有限公司（英文名：SinoCom Software Group Limited 以下、「SonoCom」といいます。）の株式の一部をBENEFIT POWER INC.およびSUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITEDの両社に譲渡することを決議いたしました。当該株式譲渡は平成27年4月21日に譲渡実行の制約条件であった譲渡株式に対する担保権が解除され譲渡が完了いたしました。

SinoComは北京、上海、大連などを拠点とする日本からのオフショア開発を核とする事業を推進してきました。当社の報告セグメントでは「中国」の区分に属しております。

当社は財務体質の改善が喫緊の課題となっており、それが当該売却の理由であります。本来は公開市場で売却を進めたいところでありましたが、譲渡対象株式に担保権が設定されており、かつ市場で大量の株式を短期に売却す

ることは容易でなく株価引下げの懸念もあることから上記譲渡先2社との相対取引での譲渡といたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 取得原価 (千円)
有形固定資産	建物	52,858		84	8,124	44,648	87,565	132,214
	工具、器具 及び備品	27,684	1,283	465	10,753	17,748	94,951	112,699
	土地	1,139				1,139		1,139
	リース資産	8,732			2,278	6,454	4,935	11,390
	計	90,414	1,283	549	21,156	69,991	187,453	257,444
無形固定資産	商標権	632			75	556	702	1,259
	ソフトウェア	24,826	1,707	93	13,617	12,822	240,349	253,172
	ソフトウェア 仮勘定		38,300			38,300		38,300
	電話加入権	1,482		231		1,251		1,251
	計	26,941	40,007	324	13,693	52,930	241,052	293,982

(注)1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 38,300千円

2. 当期減少額のうち株SJメディカルの新設分割による減少額は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 34千円
ソフトウェア 93千円
電話加入権 231千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	55,136	6,012,947	33,195	6,034,887
貸倒引当金(固定)	2,484,780	30,692	2,281,000	234,472
賞与引当金	114,829	436,072	444,041	106,861

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次の通り。 http://www.sji-inc.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第25期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第25期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第26期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月14日関東財務局長に提出。

第26期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月12日関東財務局長に提出。

第26期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2号(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書を平成26年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書を平成26年10月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書を平成26年10月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(一時会計監査人の選任)に基づく臨時報告書を平成26年11月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成26年12月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)並びに内閣府令第19条第2項第19号(当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書を平成27年5月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書を平成27年5月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)並びに内閣府令第19条第2項第19号(当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書を平成27年5月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書を平成27年6月17日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

新規発行株式及び新株予約権 平成27年6月1日関東財務局に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第22期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成27年2月6日関東財務局長に提出。

事業年度 第23期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成27年2月6日関東財務局長に提出。

事業年度 第24期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成27年2月6日関東財務局長に提出。

事業年度 第25期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成27年2月6日関東財務局長に提出。

(7) 内部統制報告書の訂正報告書

事業年度 第22期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成27年2月6日関東財務局長に提出。
事業年度 第23期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成27年2月6日関東財務局長に提出。
事業年度 第24期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成27年2月6日関東財務局長に提出。
事業年度 第25期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成27年2月6日関東財務局長に提出。

(8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第24期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成27年2月6日関東財務局長に提出。
第24期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成27年2月6日関東財務局長に提出。
第24期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成27年2月6日関東財務局長に提出。
第25期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成27年2月6日関東財務局長に提出。
第25期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成27年2月6日関東財務局長に提出。
第25期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成27年2月6日関東財務局長に提出。
第26期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成27年2月6日関東財務局長に提出。
第26期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成27年2月6日関東財務局長に提出。

(9) 確認書の訂正確認書

第26期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成27年2月19日関東財務局長に提出。
第26期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成27年2月19日関東財務局長に提出。
第26期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月19日関東財務局長に提出。

(10) 有価証券届出書の訂正報告書

訂正届出書(平成23年9月22日 有価証券届出書の訂正届出書)平成27年2月13日関東財務局長に提出。
訂正届出書(平成24年11月27日 有価証券届出書の訂正届出書)平成27年2月13日関東財務局長に提出。
訂正届出書(平成27年6月1日 有価証券届出書の訂正届出書)平成27年6月4日関東財務局長に提出。
訂正届出書(平成27年6月1日 有価証券届出書の訂正届出書)平成27年6月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社S J I
取締役会 御中

赤坂・海生公認会計士共同事務所

公認会計士 赤坂 満秋

公認会計士 海生 裕明

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S J Iの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S J I及び連結子会社の平成27年3月31現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 1 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは過年度において連続して当期純損失を計上している。また金融機関からの借入債務について返済計画全般の見直し調整を引続き行っており、社債についても満期償還日が平成27年6月30日となっている。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
- 2 重要な後発事象として以下が記載されている。

平成27年5月22日開催の取締役会において、定時株主総会にて承認(特別決議)されることを条件として会社の連結子会社であるSJ Asia Pacific Limitedの子会社のLianDi Clean Technology Inc.の全株式を譲渡する決議がなされた旨

平成27年5月28日開催の取締役会において、第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債について償還期限(平成27年5月29日)及び新株予約権の行使期間(平成27年5月28日まで)をそれぞれ平成27年6月30日及び6月29日まで再延長する決議がなされた旨

平成27年6月1日開催の取締役会において、定時株主総会にて承認(特別決議)されることを条件として第三社割当増資及び第5回新株予約権を発行する決議がなされた旨

平成27年4月21日に連結子会社である⁸⁴迪恒星(南京)信息系^{7F}有限公司の持分を譲渡している旨

平成27年4月21日に持分法適用関連会社である中^{8P}件集^{8F}股份有限公司の株式の一部を譲渡している旨

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社S J Iの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、株式会社S J Iが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制及び連結子会社の業務プロセス、決算・財務プロセスに開示すべき重要な不備が存在しているが、特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されている。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社S J I
取締役会 御中

赤坂・海生公認会計士共同事務所

公認会計士 赤坂 満秋

公認会計士 海生 裕明

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S J Iの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S J Iの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 1 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは過年度において連続して当期純損失を計上している。また金融機関からの借入債務について返済計画全般の見直し調整を引続き行っており、社債についても満期償還日が平成27年6月30日となっている。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

- 2 重要な後発事象として以下が記載されている。

平成27年5月22日開催の取締役会において、定時株主総会にて承認(特別決議)されることを条件として会社の連結子会社であるSJ Asia Pacific Limitedの子会社のLianDi Clean Technology Inc.の全株式を譲渡する決議がなされた旨

平成27年5月28日開催の取締役会において、第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債について償還期限(平成27年5月29日)及び新株予約権の行使期間(平成27年5月28日まで)をそれぞれ平成27年6月30日及び6月29日まで再延長する決議がなされた旨

平成27年6月1日開催の取締役会において、定時株主総会にて承認(特別決議)されることを条件として第三社割当増資及び第5回新株予約権を発行する決議がなされた旨

平成27年4月21日に連結子会社である⁸⁴迪恒星(南京)信息系⁷⁶有限公司の持分を譲渡している旨

平成27年4月21日に持分法適用関連会社である中⁸⁸AF^{8F}件集⁵⁹股份有限公司の株式の一部を譲渡している旨

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。